

第199期 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

有価証券報告書

株式会社 I H I

E02128

第199期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 I H I

目 次

	頁
第199期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	51
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	119
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
監査報告書	
平成28年3月連結会計年度	
平成28年3月事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第199期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,221,869	1,256,049	1,304,038	1,455,844	1,539,388
経常利益 (百万円)	41,715	36,219	53,235	56,529	9,716
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,823	33,386	33,133	9,082	1,529
包括利益 (百万円)	17,565	44,964	49,571	26,829	△15,228
純資産額 (百万円)	258,475	299,282	362,555	359,595	333,359
総資産額 (百万円)	1,338,131	1,364,239	1,496,361	1,690,882	1,715,056
1株当たり純資産額 (円)	170.84	197.08	223.68	224.03	206.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.26	22.81	22.51	5.88	0.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	15.37	21.58	21.31	5.88	0.99
自己資本比率 (%)	18.69	21.14	23.07	20.45	18.56
自己資本利益率 (%)	9.76	12.40	10.46	2.63	0.46
株価収益率 (倍)	12.85	12.54	19.28	95.75	240.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,743	74,347	39,220	63,589	95,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,722	△61,033	△62,282	△74,611	△35,513
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,542	△3,150	11,395	33,443	△47,530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	63,498	72,070	62,604	92,527	103,611
従業員数 (人)	26,915	26,618	27,562	28,533	29,494

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	559,275	589,444	608,678	689,269	734,807
経常利益 (百万円)	18,900	16,665	25,586	36,392	9,987
当期純利益 (百万円)	16,137	19,903	15,238	232	31,698
資本金 (百万円)	95,762	95,762	107,165	107,165	107,165
発行済株式総数 (千株)	1,467,058	1,467,058	1,546,799	1,546,799	1,546,799
純資産額 (百万円)	172,335	192,899	225,912	206,340	214,783
総資産額 (百万円)	884,008	936,093	996,652	1,132,586	1,179,799
1株当たり純資産額 (円)	117.38	131.44	145.97	133.19	138.62
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	6.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.01	13.60	10.35	0.15	20.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.40	12.85	9.73	0.15	20.51
自己資本比率 (%)	19.44	20.55	22.60	18.15	18.14
自己資本利益率 (%)	9.53	10.93	7.30	0.11	15.11
株価収益率 (倍)	18.98	21.03	41.93	3,753.33	11.59
配当性向 (%)	36.30	36.76	57.95	3,991.83	14.61
従業員数 (人)	7,944	7,982	8,331	8,458	8,571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示しています。

4 比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2 【沿革】

年 月	沿 革
明治22年 1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年 9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年 2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年 9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年 6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年 5月	東京及び名古屋証券取引所に株式を上場した。
昭和24年 6月	大阪証券取引所（平成25年7月東京証券取引所と現物市場を統合）に株式を上場した。
昭和24年 7月	京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡及び新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和27年 9月	札幌証券取引所に株式を上場した。
昭和32年 3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和33年 3月	広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式を上場した。
昭和34年 1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に、造船造機を目的とする石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年 4月	当社とシンガポール経済開発局は、ジュロン地区に船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年 2月	重機械工場として横浜第二工場を新設した。
昭和39年 5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年 7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年 3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年 4月	重器工場として横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年 5月	大型造船工場として愛知工場を新設した。
昭和50年 4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年 3月	石川島建材工業株式会社（現 株式会社IHI建材工業）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成 4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成 6年 4月	横浜エンジニアリングセンターを横浜事業所内に新設した。
平成 7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成 8年11月	石川島運搬機械株式会社（現 IHI運搬機械株式会社）が株式を東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年 7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現 ジャパンマリンユナイテッド株式会社）として営業を開始した。
平成15年 2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランスミス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
平成15年 6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成18年 2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年 4月	ポンプ設備事業について、株式会社荏原製作所に営業譲渡した。
平成18年 9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。

年 月	沿 革
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社 I H I 回転機械）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年 7 月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社 I H I に変更した。
平成20年 3 月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.（現 IHI Hauzer Techno Coating B.V.）の株式を取得し子会社とした。
平成20年 7 月	セメントプラント事業について、カワサキプラントシステムズ株式会社に事業譲渡した。
平成21年 8 月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年10月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。
平成21年11月	当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更した。
平成22年 1 月	株式会社 I H I インフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
平成22年 1 月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャパントンネルシステムズ株式会社（平成21年11月に J F E エンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成22年 7 月	株式会社 I H I ファイナンスサポートの株式の一部を東京センチュリーリース株式会社に譲渡し完全子会社から関連会社にした。
平成22年 8 月	豊洲フロント（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成23年 1 月	株式会社東芝と合弁で原子力発電所向けタービン用機器の製造を目的とする I H I ・東芝パワーシステム株式会社を設立した。
平成24年 1 月	株式会社扶桑エンジニアリング（現 株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング）の株式を取得し完全子会社とした。
平成24年 6 月	環境計測、防災システム、宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気株式会社を株式公開買付けにより子会社化した。
平成24年 7 月	北米における石油・ガス関係のプラント事業に参入するため、IHI E&C International Corporationを設立し、アメリカのKvaerner Americas社から陸上EPC事業を買収した。
平成24年 8 月	I H I 運搬機械株式会社及び石川島建材工業株式会社を完全子会社とした。（平成24年 3 月に株式公開買付け実施）
平成24年11月	ルクセンブルクのPaul Wurth S.A.社と合弁で製鉄機械事業を行なう、株式会社 I H I ボールワースを設立した。
平成24年12月	金属や非金属などの材料の耐摩耗性コーティング事業を行なう、スイスのIonbondグループの全株式を取得し、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社を当社の傘下とした。
平成25年 1 月	造船事業における競争力及び収益力の強化を図るため、当社の特定子会社であった株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは、ユニバーサル造船株式会社と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド株式会社が発足した。
平成25年 6 月	日揮株式会社及びジャパン マリンユナイテッド株式会社と共同でJAPAN EAS INVESTMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、JEI）を設立し、平成25年 8 月にJEIを通じてブラジルの造船会社であるEstaleiro Atlântico Sul S.A.（以下、EAS）へ資本参加した。
平成25年 8 月	航空エンジン事業の拡大を図るため、IHI Aero Engines US Co.,Ltd.を設立し、GE Passport,LLCへ出資した。
平成25年10月	I H I メタルテック株式会社の圧延機事業に関する権利及び義務を三菱日立製鉄機械株式会社に承継させた。
平成26年 6 月	褐炭焚きボイラ市場への早期参入を目的として、ドイツのSteinmüller Engineering GmbHを買収し完全子会社とした。
平成26年 8 月	豊洲フォレシア（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成27年12月	総合熱処理受託サービスを行なう、ドイツのVTN Beteiligungsgesellschaft GmbH（現 IHI VTN GmbH）を買収し完全子会社とした。
平成28年 2 月	JEIが保有するEASへの出資持分の全てについて、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意した。（平成28年 4 月に譲渡）

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社151社及び持分法適用関連会社30社（平成28年3月31日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（資源・エネルギー・環境）

当事業においては、ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬（医薬プラント）等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

〔主な関係会社〕

I H I ・東芝パワーシステム㈱、㈱I H I 汎用ボイラ、㈱I H I プラントエンジニアリング、I H I プラント建設㈱、金町浄水場エネルギーサービス㈱、寿鉄工㈱、新潟原動機㈱、ニコ精密機器㈱、青森プラント㈱、豊洲エネルギーサービス㈱、㈱I H I 環境エンジニアリング、㈱ディーゼル ユナイテッド、JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社21社（注①）、IHI Power System Germany GmbH、ISHI POWER SDN.BHD.、PT Cilegon Fabricators、NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.、IHI E&C International Corporation及びその子会社2社、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.、Steinmüller Engineering GmbH、IHI Southwest Technologies, Inc.及びその子会社1社、他1社（注②）

（社会基盤・海洋）

当事業においては、橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

〔主な関係会社〕

㈱I H I インフラシステム、㈱I H I インフラ建設、㈱I H I 建材工業（注③）、ジャパントンネルシステムズ㈱、千葉倉庫㈱、㈱三越、新潟トランスス㈱、リブコンエンジニアリング㈱（注④）、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.、IHI California Inc.

（産業システム・汎用機械）

当事業においては、船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

〔主な関係会社〕

I H I 運搬機械㈱、㈱I H I 扶桑エンジニアリング、西日本設計㈱、㈱I H I 機械システム、㈱I H I フォイトペーパーテクノロジー、㈱I H I 物流産業システム（注⑤）、セントラルコンベヤー㈱、㈱I H I 回転機械、㈱I H I ターボ、㈱I H I 技術教習所、I H I 建機㈱、㈱I H I シバウラ、㈱I H I スター、㈱クローバーターボ、IHI Hauzer Techno Coating B.V.及びその子会社4社、IHI Press Technology America, Inc.、New Metal Engineering, LLC、IUK (HK) LIMITED、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社24社、IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社、I H I 寿力圧縮技術（蘇州）有限公司、長春富奥石川島過給機有限公司、IHI Turbo America Co.、IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.、ISM America Inc.、無錫石播増圧器有限公司、上海世達爾現代農機有限公司、IHI VTN GmbH及びその子会社3社（注⑥）

(航空・宇宙・防衛)

当事業においては、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、
(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)IHIキャストィングス、(株)IHIジェットサービス、
(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エス・シー・エンジニアリング、IHI - ICR, LLC.,
IHI Aero Engines US Co., Ltd.

(その他)

当事業においては、通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置等の製造、販売、サービスの提供等並びにサービス業を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエスケューブ、(株)IHIトレーディング、(株)IHIビジネスサポート、(株)IHIシバウラテック、
明星電気(株)及びその子会社1社（注⑦）、(株)IHI検査計測、高鳴技研(株)、IHI NeoG Algae合同会社（注④）
IHI do Brasil Representações Ltda., IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD., IHI Europe Ltd., IHI INC.,
IHI New Energy Inc., Algae Systems, LLC., IHI Power Generation Corporation及びその子会社6社（注⑧）、
石川島（上海）管理有限公司、IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., IHI ASIA PACIFIC(Thailand)CO.,LTD.（注④）、
（注⑨）

- (注) ① JURONG ENGINEERING LIMITED（資源・エネルギー・環境）の子会社のうち、2社を新規設立に伴い新たに連結の範囲に含めています。
- ② CAMERON J.V., Gulf J.V., ASO/IHIC Gulfの3社（資源・エネルギー・環境）は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。
- ③ 関東セグメント(株)（社会基盤・海洋）は石川島建材工業(株)（社会基盤・海洋）に吸収合併されて消滅し、石川島建材工業(株)は商号を(株)IHI建材工業へ変更しました。
- ④ 当社グループにおける重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。
- ⑤ (株)IHIロジテック（産業システム・汎用機械）は商号を(株)IHI物流産業システムへ変更しました。
- ⑥ 買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
- ⑦ 当社グループにおける重要性が増したため、明星電気(株)の子会社1社（その他）を新たに連結の範囲に含めています。
- ⑧ IHI Power Generation Corporation（その他）の子会社12社を、吸収合併により6社に再編しました。
- ⑨ JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、「JEI」という。（その他））が保有するブラジル造船会社Estaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。）への出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意しました。これに伴い、JEIは将来の清算が見込まれ重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しました。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりです。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
資源・エネルギー・環境	㈱IHI				
	㈱IHI汎用ボイラ/寿鉄工機/新潟原動機機/㈱IHI環境エンジニアリング				
	ニコ精密機器機/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム機		㈱IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント機(《製》) 他1社		
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)		IHIプラント建設機/ISHI POWER SDN. BHD./ IHI Power System Germany GmbH/ Steinmüller Engineering GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 21社/ IHI E&C International Corporation 及びその子会社 2社		金町浄水場エネルギー サービス機/豊洲エネル ギーサービス機/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD./IHI Southwest Technologies, Inc. 及び その子会社1社
㈱ディーゼル ユナイテッド(《サ》)					
社会基盤・海洋	㈱IHIインフラシステム/㈱IHIインフラ建設/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.				
	新潟トランス機(《サ》)				
	ジャバントンネルシステムス機				
	㈱IHI建材工業				千葉倉庫機/㈱三越
IHI California Inc.					
リブコンエンジニアリング機(《サ》)					
産業システム・汎用機械	IHI運搬機械機/㈱IHI機械システム/IHI Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社/ ㈱IHI回転機械/IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司/セントラルコンベヤー機/㈱IHIフォイトペーパーテクノロジ				
	㈱IHIターボ	㈱IHI物流産業システム(《製》)			
	㈱IHI扶桑エンジニアリング				
	IHI建機機(《サ》)/㈱IHIシバラ(《サ》)/ ㈱IHIスター(《サ》)/㈱クローバーターボ(《サ》)/IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社/ 上海世達爾現代農機有限公司(《サ》)			IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社24社/New Metal Engineering, LLC /IUK (HK) LIMITED/ ㈱IHI技術教習所/ ISM America Inc./IHI VTN GmbH及びその子会社 3社	
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD./ 長春富興石川島過給機有限公司/ 無錫石播増圧器有限公司	西日本設計機				
航空・宇宙・防衛	㈱IHIキャスティングス/㈱IHIマスターメタル /㈱IHIエアロマニュファクチャリング		㈱IHIジェットサービス/㈱アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			㈱IHIエアロスペース ・エンジニアリング	IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd.	
	㈱IHIエアロスペース				
その他	Algae Systems, LLC.	IHI NeoG Algae合同会社			
	㈱IHIトレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI do Brasil Representações Ltda.				
	IHI INC. (《サ》)/石川島(上海)管理有限公司 (《サ》)/IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (《サ》)/ IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co.,Ltd (《サ》)				
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD.				
	明星電気機(◎)及びその子会社 1社/高嶋技研機				
㈱IHI検査計測					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。

※上表の連結子会社は、平成28年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株) I H I インフラシステム	堺市 堺区	9,753 (注3)	社会基盤・海洋	100.0	橋梁・水門の設計、製造、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I エアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙・防衛	100.0	宇宙機器、ロケット飛しょう体の製造、販売、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機(株)	東京都 千代田区	3,000	資源・エネルギー・環境	100.0	内燃機関、ガスタービン機関、船用機器の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
明星電気(株) (注4)	群馬県 伊勢崎市	2,996	その他	51.0	通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置の製造、販売、工事の設計・請負及びその他付帯するサービスを行なっている。 役員の兼任等・・・有
I H I 運搬機械(株)	東京都 中央区	2,647	産業システム・汎用機械	100.0	駐車装置、荷役運搬機械、物流・流通プラントの設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
I H I 建機(株)	横浜市 金沢区	1,750	産業システム・汎用機械	100.0	建設機械、荷役運搬機械の製造、販売、修理を行なっている。 当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I シバウラ	長野県 松本市	1,111	産業システム・汎用機械	91.0	内燃機関、農業機械、消防ポンプ、芝草管理機械の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I 回転機械	東京都 江東区	1,033	産業システム・汎用機械	100.0	圧縮機・分離機、船用過給機の設計、製造、販売、据付、保守、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I ターボ	東京都 江東区	1,000	産業システム・汎用機械	100.0	車両過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランス(株)	東京都 千代田区	1,000	社会基盤・海洋	100.0	鉄道車両、産業用車両、除雪機械の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
I H I NeoG Algae合同会社 (注5)	川崎市 宮前区	825	その他	99.9	藻類由来バイオ燃料の基礎研究、実証研究を行なっている。 役員の兼任等・・・有
I H I プラント建設(株)	東京都 江東区	500	資源・エネルギー・環境	100.0	ボイラ設備、原子力設備、環境・貯蔵プラント設備、産業用機械設備の設計、製造、据付、修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株) I H I スター	北海道 千歳市	500	産業システム・汎用機械	100.0 (20.0)	農業機械の設計、製造、販売、保守、修理を行なっている。 間接所有分は(株) I H I シバウラが所有している。 役員の兼任等・・・有
I H I INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 92,257	その他	100.0	各種プラント、機器、航空エンジン整備等の販売、受注斡旋を行なっている（地域統括会社）。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
IHI Aero Engines US Co., Ltd.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 73,400 (注3)	航空・宇宙・防衛	100.0	民間航空エンジンプログラムへの出資を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Power Generation Corporation	米国 ニューヨーク州	千US\$ 38,250	その他	100.0 (100.0)	バイオマス発電事業等の投資を行なっている。 間接所有分はIHI INC. が所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	資源・エネルギー ・環境	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付, 建築土木, プラントのエンジニアリング, コンサル ティングを行なっている。 間接所有分はIHIプラント建設㈱が所 有している。 役員の兼任等・・・有
長春富奥石川島過給機 有限公司	中国 吉林省	千人民元 158,300	産業システム・ 汎用機械	57.2 (7.8)	車両過給機の製造, 販売を行なってい る。 間接所有分は㈱IHIターボが所有して いる。 役員の兼任等・・・有
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 542,638	社会基盤・海洋	100.0	鋼構造物及びコンクリート構造物のエン 지니어リング, 製作, 架設, メンテナン ス, 並びに建設・産業機械の製造, 据付 を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	千US\$ 21,257	資源・エネルギー ・環境	100.0 (100.0)	Oil&Gas分野におけるFS(概念設計)・ FEED(基本設計)及びEPC(設計, 調達, 建 設)事業を行なっている。 間接所有分はIHI INC. が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の設計, 開発, 販売を行なっ ている。 役員の兼任等・・・有
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 22,459	その他	100.0	受注斡旋, 事業支援, 購買代行を行なっ ている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
無錫石播増圧器有限公司	中国 江蘇省	千US\$ 11,800 (注3)	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の製造, 販売を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
IHI 寿力圧縮技術 (蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	千人民元 55,465	産業システム・ 汎用機械	51.0 (12.5)	汎用ターボ圧縮機の製造, 販売, サービ スを行なっている。 間接所有分は㈱IHI回転機械が所有し ている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の製造, 販売を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリー県	千TBA 260,000	産業システム・ 汎用機械	90.0 (10.0)	車両過給機の製造, 販売を行なってい る。 間接所有分は㈱IHIターボが所有して いる。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合 (%)	関係内容
IHI Southwest Technologies, Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 5,800	資源・エネルギー ・環境	100.0 (6.7)	原子力発電所及び石油化学プラント、火 力発電所等の非破壊検査を行なってい る。 間接所有分は㈱IHI検査計測が所有し ている。 役員の兼任等・・・有
IHI Europe Ltd.	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント、機器、船舶、航空エンジ ンの販売、仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
石川島（上海）管理 有限公司	中国 上海市	千US\$ 2,100	その他	100.0	各種産業機器の販売、受注斡旋、購買業 務、メンテナンス、エンジニアリング等 の技術支援、シェアードサービスの提供 を行なっている（地域統括会社）。 役員の兼任等・・・有
その他 122社					
合計 151社					
(持分法適用会社)					
ジャパン マリンユナイ テッド㈱	東京都 港区	25,000	その他	45.9	船舶、艦艇、海洋・浮体構造物等の設 計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
GE Passport, LLC	米国 オハイオ州	千US\$ 251,762 (注3)	航空・宇宙・防衛	30.0 (30.0)	GE Passport20エンジンの製造、販売、 整備、部品供給等のサービス提供を行な っている。 間接所有分は IHI Aero Engines US Co.,Ltd. が所有している。 役員の兼任等・・・有
その他 28社					
合計 30社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数表示しています。
3 資本金を変更しました。
4 有価証券報告書を提出しています。
5 当社グループにおける重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
資源・エネルギー・環境	7,654
社会基盤・海洋	2,515
産業システム・汎用機械	9,830
航空・宇宙・防衛	6,237
報告セグメント 計	26,236
その他	2,336
全社 (共通)	922
合計	29,494

(注) 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
8,571	40.0	14.4	7,492,112

セグメントの名称	従業員数 (人)
資源・エネルギー・環境	2,459
社会基盤・海洋	520
産業システム・汎用機械	793
航空・宇宙・防衛	3,877
報告セグメント 計	7,649
その他	—
全社 (共通)	922
合計	8,571

(注) 1 従業員数は就業人員数 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、IHI労働組合と称し、連結子会社7社の労働組合と共にIHI労働組合連合会を組織し、国内9地区にそれぞれ支部を有しています。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会 (基幹労連) を通じて、日本労働組合総連合会 (連合) に加盟しています。

IHI労働組合の組合員数は、平成28年3月31日現在、7,758名です (他社への出向者を含む)。また、IHI労働組合連合会の組合員数は、10,240名です。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定しています。

連結子会社では、国内51社中13社 (上記IHI労働組合連合会を組織する連結子会社7社を除く) で労働組合 (組合員数4,979名) が組織され、上部団体は基幹労連です。

また、当社組合と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした21組合によりIHIグループ労働組合連合会 (21組合、組合員数15,732名) が組織されています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半には中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含みで推移し、個人消費及び民間設備投資の回復にも遅れがみられたものの、全般的には緩やかな回復が続きました。また、世界経済は、アジア新興国等において弱さが見られたものの、先進国を中心として、緩やかな回復基調にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」の最終年度として、同方針に基づいたグループの成長を加速する取組みを進めてきました。

当連結会計年度の受注高及び売上高は、受注高は前期比3.5%減の1兆6,053億円、売上高は5.7%増の1兆5,393億円となりました。

損益面では、営業利益は、「航空・宇宙・防衛」セグメントにおいて大幅な増益になったものの、当社が受注し、引渡し前の一部のボイラ工事案件において、設計指示と異なる溶接材料を使用したこと（以下、「溶接不適合」という。）によって必要となった当該溶接部位の補修費用の計上や、昨年来、工事採算の悪化が続いているF-LNG・海洋構造物事業での費用増加及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事の工程キャッチアップ費用を計上した影響により、前期比65.1%減の220億円となりました。経常利益は、為替差損益の悪化の影響もあり、前期比82.8%減の97億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、江東区豊洲所在の土地等の売却などによる固定資産売却益や、退職給付信託の設定益を特別利益として計上しましたが、前述のボイラ溶接部位の補修に伴って発生した工程遅延や、トルコ イズミット湾横断橋建設工事での足場（キャットウォーク）落下事故に伴って発生した工程遅延などにより、複数の受注工事において、契約上定められている納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額を特別損失として計上したことにより、前期比83.2%減の15億円にとどまりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (26.4～27.3)		当連結会計年度 (27.4～28.3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	5,827	5,327	△8.6	4,153	240	4,524	△22	8.9	—
社会基盤・海洋	1,787	1,285	△28.1	1,886	△32	1,681	△489	△10.9	—
産業システム・ 汎用機械	4,150	4,218	1.6	4,117	102	4,047	126	△1.7	23.8
航空・宇宙・防衛	4,680	5,156	10.2	4,348	395	5,002	584	15.0	47.7
報告セグメント 計	16,446	15,987	△2.8	14,505	706	15,255	198	5.2	△71.9
その他	752	657	△12.6	628	12	698	21	11.1	67.7
調整額	△555	△591	—	△575	△86	△560	0	—	—
合計	16,643	16,053	△3.5	14,558	632	15,393	220	5.7	△65.1

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスにおいて、米国向けエルバ島天然ガス液化設備の受注があったものの、前期に米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の受注があったことの反動により、前期に比べ減少しました。

売上高は、米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の工事が進捗しているガスプロセスの増加等により、前期に比べ増収となりました。

営業損益は、ボイラにおいて、溶接不適合により補修が必要となった工事での大幅な採算悪化があったことに加え、ガスプロセスにおいてコスト増加見通しを織り込んだことで、営業赤字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、インド向け貨物専用鉄道橋やバングラデシュ向け橋梁建設及び既存橋改修事業等の受注がありましたが、現在受注活動を実質的に停止しているF-LNG・海洋構造物において前期に大型案件の受注があったことの反動などにより、前期に比べ減少しました。

売上高は、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の売上高が減少した影響などにより、前期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物における愛知工場の生産混乱や工程・工法の見直しに伴う追加費用の計上のほか、トルコ イズミット湾横断橋建設工事における工程キャッチアップ費用の計上により、大幅な営業赤字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、運搬機械、圧縮機及び小型原動機の増加により、前期に比べ増加となりました。

売上高は、熱・表面処理や圧縮機の増収があったものの、製紙機械及び車両過給機の減収により、前期に比べ減収となりました。

営業利益は、引合費用等、販管費の増加はあったものの、熱・表面処理、圧縮機及び車両過給機の採算改善などにより、前期に比べ増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛省向け航空エンジンの増加により、前期に比べ増加しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことなどにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果及び民間向け航空エンジンの採算改善により、前期に比べ大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して110億円増加し、1,036億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は953億円（前連結会計年度は635億円の獲得）となりました。主な資金の増加項目は、減価償却費の計上で582億円、前受金の増加で565億円、未払費用の増加で373億円、一方で主な資金の減少項目は、前渡金の増加で129億円、たな卸資産の増加で121億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は355億円（前連結会計年度は746億円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出528億円、有形及び無形固定資産の売却による収入335億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は475億円（前連結会計年度は334億円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入508億円、短期借入金の減少389億円、長期借入金の返済による支出335億円、コマーシャル・ペーパーの減少120億円によるものです。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資源・エネルギー・環境	455,373	11.0
社会基盤・海洋	183,653	△4.8
産業システム・汎用機械	413,682	2.6
航空・宇宙・防衛	451,549	5.9
報告セグメント 計	1,504,257	5.0
その他	65,148	18.9
合計	1,569,405	5.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	期末受注残高 （百万円）	前期末比（％）
資源・エネルギー・環境	532,733	△8.6	843,469	10.9
社会基盤・海洋	128,571	△28.1	194,306	△16.2
産業システム・汎用機械	421,836	1.6	138,036	14.1
航空・宇宙・防衛	515,611	10.2	541,067	5.9
報告セグメント 計	1,598,751	△2.8	1,716,878	5.7
その他	65,748	△12.6	24,774	△20.6
調整額	△59,176	—	—	—
合計	1,605,323	△3.5	1,741,652	5.2

- (注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
 2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3 消費税等は含まれていません。
 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
資源・エネルギー・環境	452,476	8.9
社会基盤・海洋	168,139	△10.9
産業システム・汎用機械	404,767	△1.7
航空・宇宙・防衛	500,208	15.0
報告セグメント 計	1,525,590	5.2
その他	69,853	11.1
調整額	△56,055	—
合計	1,539,388	5.7

(注) 1 各セグメントの売上高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	154,261	10.6	175,853	11.4

3 販売実績は売上高をもって示します。ただし、消費税等は含まれていません。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

3【対処すべき課題】

事業規模の拡大による利益の成長を目指す「グループ経営方針2013」の最終年度である平成27年度は、当初の利益目標に対して、ボイラ工事における溶接不適合に対応するための費用の増加や、F-LNG・海洋構造物事業での採算悪化及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事における工程キャッチアップ費用の増加等の影響によって、大幅な未達となりました。

ボイラの溶接不適合に対しては、「全社重要品質不適合対策会議」を設置し、全社的な特別点検を行なうとともに、品質管理体制の強化などの再発防止策を検討、実施しております。F-LNG・海洋構造物事業及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事については、安全かつ早期の工事完成を目指すとともに、プロジェクト遂行体制の強化に向けて、全社的な取り組みを最優先で推し進めています。加えて、集中と選択の加速による事業運営リソースの確保やリスク マネジメント システムの再構築などに取り組んでいきます。

ブラジル経済の減速等により、経営状態が悪化していたEASへの出資については、当社の連結子会社であるJEIが保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループへ譲渡することで合意し、平成28年4月に譲渡を実行しました。

平成28年5月19日に、当社の連結子会社である(株)IHIインフラシステムが施工しております「新名神高速道路 余野川橋工事他1橋（鋼上部工）工事」において、架設作業中の仮受設備（ベント）が、転倒する事故が発生しました。現在、関係者と協議を行ないながら、事故の原因究明及び再発防止への取り組みを進めています。

平成27年度に顕在化した課題に対する反省を踏まえ、「収益基盤の強化」を掲げた「グループ経営方針2016」の初年度である平成28年度については、ステークホルダーからの「信頼回復」をテーマに、次の諸施策を実施していきます。

①ものづくり力強化を目指した品質システム、業務システムの改革

本年4月に設置した「ものづくりシステム戦略本部」を核に、品質保証システムの再構築に取り組むとともに、設計・生産システムを含むエンジニアリング プロセスの改革、職場における業務プロセス改善による業務の効率化に取り組み、品質を含むものづくり力の強化と品質不適合の再発防止策の徹底を図ります。

②プロジェクト遂行体制の運用徹底による工事利益の確保

工事利益の確保に向けて、新分野の工事のみならず初号機要素の洗い出しを徹底し、審査を確実に実施していきます。また、見積精度の向上やモニタリング体制を継続的に強化していくとともに、プロジェクト進行状況の見える化と各ステージにおいて有識者によるレビューを実施していくことにより、工事採算の下振れ防止を徹底していきます。

③事業戦略の確実な実行による収益の確保

「グループ経営方針2016」に基づき、新たなポートフォリオマネジメントを導入し、事業戦略の方向性と定量目標を組み合わせたSBU別の「ミッション」の達成に向け、各種施策を確実に実行して収益を確保していきます。また、ROIC経営を徹底し、キャッシュ・フロー創出力を高めるとともにM&Aや他社との提携など外部リソースも活用し、構造改革を確実に推進していきます。

④お客さま価値創造に向けた取り組みによるビジネスモデル変革

お客さま価値の創造に向けた取り組みを徹底することにより、受注を確保していきます。また、グループ共通機能（「ソリューション」、「高度情報マネジメント」、「グローバルビジネス」）を積極的に活用し、競争優位性のあるビジネスモデルの創造と横展開を早期に実現していきます。

当社は、具体的な数値目標として、「グループ経営方針2016」の最終年度である平成30年度に、連結営業利益率7%、投下資本利益率（ROIC）10%、D/Eレシオ0.7倍以下の達成を掲げています。

製品・サービスの高度化による社会の発展への貢献を通じて収益性を高め、資本市場から求められる資本効率や株主還元を実現し、持続的な企業価値の創造を図ることにより、信頼される企業グループを目指していく所存です。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 競争環境と事業戦略

わが国の経済は、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、世界経済の成長率が次第に高まることなどを背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国内民間設備投資を取り巻く環境については、輸出競争力の低下や生産拠点の海外移転により、当面は厳しい競争環境が続くと考えられます。

また、世界経済については、米国を牽引役として引き続き回復傾向にあり、全体としては次第に加速していくと考えられますが、米国の政策金利引上げに向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等の懸念があり、先行きの不確実性は引き続き大きい状況です。

当社グループは、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や世界経済の成長鈍化、さらには業界再編に伴う競争環境の急激な変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社グループの製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっています。また、成長市場への事業展開の加速、要素技術の補完、シナジーの創出などを目的とした有効なM&Aを活用しています。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、当初期待した効果を享受できないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決定する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動は、米州やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されていますが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在します。また、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になる可能性があります。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいますが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社が海洋資源開発関連事業を推進するため資本参加したものの、ブラジル経済の減速等により経営状態が悪化していたブラジル造船会社EASへの出資については、当社の連結子会社であるJEIが保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループへ譲渡することで合意し、平成28年4月に譲渡を実行しました。

(4) 資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、原油・鋼材価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(5) 保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合法的と確認したものについて、債務の保証等を行なっていますが、経済環境の悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態の悪化が生じた場合、保証の履行を債権者より求められる可能性があります。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」の「注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しています。

(6) 受注契約

当社グループは、個別にお客さまと受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生、JV等のパートナー企業の経営悪化等により、見積コストを上回る工事の発生、お客さまから要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、受注契約のお客さま都合による取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額が回収できない可能性があります。

平成27年3月、当社の連結子会社である㈱IHIインフラシステムが施工を手掛けているトルコ・イズミット湾横断橋建設工事では、主塔間に架設していた主ケーブル架設用の足場（キャットウォーク）の一部が破断し、海面上に落下する事故が発生しました。この事故によって生じた工程遅延に伴い、当連結会計年度においては、工程キャッチアップ費用や、契約上定められている納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮しその損失見込み額を計上しました。工程は終盤となっており、平成28年6～7月の交通開放に向けて取り組んでいます。

また、当連結会計年度において多額の損失を計上したF-LNG・海洋構造物事業については、シンガポール向けドリルシップ船体建造工事は、工程終盤となっており、大型機器の試運転を順次実施中です。また、ノルウェー向けFPSO船体建造工事については、お客さまと納期変更の合意を行なったほか、平成28年6月初旬から、愛知工場等で建造した大型ブロックについて、シンガポールYardへの移送を開始しており、7月から、スーパーバイザーを派遣して管理の徹底を図りつつ、船体一体化及び艀装・電装工事を進めていきます。LNG船用SPBタンク建造工事については、1～4番船のうち、1番船は平成28年6月下旬から船体へのタンク搭載を開始する予定としており、その後2～4番船の搭載作業を4～5か月ごとに進めていく予定です。

(7) 技術契約

当社グループは、国内外において多岐にわたる機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・受領に関する契約を締結するケースが多くなっています。締結前には、不利若しくは履行不能な条件の有無や、必要条件の欠落が無いかなど、十分な社内審査を行なっています。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により過大な保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(8) 生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有しますが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは生産活動をスローダウンさせざるを得ない資機材の入手困難、電力の制限が、事業継続計画（BCP）の想定範囲を超えることがあります。また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できない場合もあります。これらの結果、業績の悪化を招くおそれがあります。

(9) 品質保証

当社グループは、製品の品質確保に努めるとともに、お客さまに安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客さまへの注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当連結会計年度においては、一部のボイラ工事において、当社の在インドネシア子会社であるPT Cilegon Fabricators（以下、「チレゴン工場」という。）が製作した溶接部位の一部に溶接不適合が判明し、補修費用の計上とともに、納期遅延のリスクが高まりました。補修作業は順調に進捗しており、現地搬入済みであった4工事のうち、2工事については補修作業を完了し、残2工事については、平成29年度下期までに完了の見込みとなっています。チレゴン工場については、溶接士及び溶材管理者の資格管理制度・教育制度を改善したほか、独立した品質保証部の設置等を実施するなど、品質管理体制及びガバナンス強化に向けた取り組みを進めています。

(10) 知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用権の取得）に努めています。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループの製品・技術の模倣や解析調査等技術的に凌駕しようとする動きを完全に防止することが困難な場合があります。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、潜在的に他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切に対応しない場合は、損害賠償等を求められ当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の「研究開発活動」に記載されています。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発時間が必要とされるという特性があります。そのため、実用化の機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規制に対する理解が不十分、又は予期せぬ変更への対応が適切でない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

係争中の重要な訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しません。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム

当社グループは技術情報及び事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっています。これらシステム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

(15) 環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においても、その拡大を最小限に抑えるための対策を講じています。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに、損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施しています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下落した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、業績に及ぼす影響も大きくなります。そのため、外貨建の資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めていますが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化します。また、財務活動において借入金又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されています。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な取引条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 与信管理

当社グループは、世界中のお客さまに製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっています。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客さまが破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社グループの経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Cターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成30年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成31年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成30年4月30日まで
当社	ROLLS-ROYCE CORPORATION	米国	T56-Aターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年11月7日から平成30年10月31日まで
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F135ターボファンエンジン	契約品目の日本における非独占製造権	平成25年10月17日から平成36年9月30日まで
㈱ディーゼルユナイテッド (連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成28年12月31日まで
㈱ディーゼルユナイテッド (連結子会社)	Winterthur Gas & Diesel Ltd.	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成36年12月31日まで
㈱I H I エアロスペース (連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成28年8月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
I H I 建機㈱ (連結子会社)	IHIMER S. p. A	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から平成29年3月31日まで
㈱I H I シバウラ (連結子会社)	無錫珀金斯芝浦発動機有限公司	中国	ディーゼルエンジン	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成21年1月1日から平成32年8月1日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、セクターや連結各社と技術開発本部が密接に連携・協力し、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛のセグメントにおける各製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる基礎研究から実用化研究までを強力に推進しています。また、国内外の大学や研究機関との産学官連携による共同研究にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は416億円です。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 資源・エネルギー・環境

エネルギー・プラントセクター、原子力セクター及び技術開発本部と連結子会社により、ボイラ、原動機プラント、ガスプロセス、原子力等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機㈱、㈱IHI環境エンジニアリング、㈱ディーゼルユナイテッドです。

当連結会計年度の主な成果として、石炭焚火力発電所において、国内最大規模のバイオマス混焼試験として混焼率25%（熱量比率）の実証、予混合・希薄燃焼方式、低速2ストローク型デュアルフェュエルエンジンW6X72DFフルスケール実証機運転試験の実施等が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は69億円です。

(2) 社会基盤・海洋

社会基盤セクター、海洋・鉄構セクター及び技術開発本部と連結子会社により、橋梁、F-LNG・海洋構造物、交通システム等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟トランスシス㈱、㈱IHIインフラシステムです。

当連結会計年度の主な成果として、安全性の強化と海上避難生活への配慮を追求したモデルチェンジ型津波救命艇の開発、建造が本格化しているIHI-SPBタンクの生産効率を高める自動溶接技術やFSW（摩擦攪拌接合）技術の開発等が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は7億円です。

(3) 産業システム・汎用機械

産業・ロジスティクスセクター、車両過給機セクター、回転機械セクター及び技術開発本部と連結子会社により、車両過給機、運搬機械、熱・表面処理、圧縮機、船用機械、パーキング等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH、㈱IHIシパウラ、IHI運搬機械㈱、㈱IHIスター、㈱IHIフォイトパーパーテクノロジー、IHI Hauzer Techno Coating BV、IHI建機㈱です。

当連結会計年度の主な成果として、ハイブリッド自動車や燃料電池車をターゲットとした電動過給機等を含む過給機の新機種開発、メンテナンスコスト削減と機器トラブルを未然に防止するデッキクレーン向け新型浄油システムの開発、IoT・ビッグデータを活用した物流設備向けクラウド型設備保守支援サービスの開発及び提供開始等が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は78億円です。

(4) 航空・宇宙・防衛

航空宇宙事業本部及び技術開発本部と連結子会社により、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱IHIエアロスペース、㈱IHIキャスティングスです。

当連結会計年度の主な成果として、かねてより当社が開発に参画していた民間航空機エンジン「PW1100G-JM」部品の量産化技術の確立及び量産部品の製作・出荷開始等が挙げられます。また、次世代大型旅客機 Boeing777Xに搭載される民間航空機エンジン「GE9X」の開発を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は129億円です。

(5) その他

ソリューション統括本部、高度情報マネジメント統括本部、新事業推進部、技術開発本部及び情報システム部等の本社部門と連結子会社により、新技術・新事業分野及び共通基盤技術に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に㈱IHI検査計測、明星電気㈱、IHI NeoG Algae合同会社です。

当連結会計年度の主な成果として、3次元レーザレダ方式踏切障害物検知装置における日本企業初のSIL4認証取得、NEDO殿の委託を受けて行っている微細藻由来バイオ燃料製造技術開発における屋外大規模培養試験での藻体の安定的増殖の成功、ICTを製品の予防保全に活用するためのデータ分析技術の開発、戸建住宅における電気自動車向け非接触給電システムの実証実験等が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は130億円です。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、退職給付債務の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などがあります。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらのうち、重要なものについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しています。

(2) 経営成績の分析

①概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.7%増の1兆5,393億円となりました。損益面については、営業利益が220億円、経常利益が97億円、親会社株主に帰属する当期純利益が15億円となりました。

②売上高

売上高は、前連結会計年度と比べて835億円増加し、1兆5,393億円となりました。

橋梁が減収となったものの、民間向け航空エンジン、ガスプロセスが増収となったため、全体として増収となりました。なお、海外売上高は、前連結会計年度比5.1%増の7,969億円、連結売上高に対する占有率は52%（前連結会計年度は52%）となりました。

③営業損益

営業損益は、前連結会計年度と比べて412億円悪化し、220億円の利益にとどまりました。

民間向け航空エンジンにおいて増収による増益効果や採算改善等があったものの、F-LNG・海洋構造物での追加費用の計上及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事での事故の影響や、ボイラでの溶接不適合に伴う採算悪化等によって、全体として減益となりました。

④営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の67億円の損失（純額）から、123億円の損失（純額）となりました。これは主として、為替差損益の悪化による影響によるものです。

この結果、経常損益は前連結会計年度と比べて468億円悪化し、97億円の利益にとどまりました。

⑤特別損益

特別損益は、前連結会計年度の292億円の損失（純額）から、113億円の損失（純額）となりました。これは、前連結会計年度において、ブラジル造船会社EASについて、ブラジルの経済混乱等により財政状態が悪化したため同社に関わる関係会社事業損失290億円を計上していましたが、当連結会計年度においては、江東区豊洲所在の土地等の売却などによる固定資産売却益や、退職給付信託の設定益を特別利益として計上した一方で、ボイラの溶接部位の補修に伴って発生した工程遅延や、トルコ イズミット湾横断橋建設工事での足場（キャットウォーク）落下事故に伴って発生した工程遅延などにより、複数の受注工事において、契約上定められている納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮して、その損失見込み額を特別損失として計上したことによるものです。

⑥親会社株主に帰属する当期純損益

上述の要因を反映して、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度の90億円の利益に対し、75億円悪化して15億円の利益にとどまりました。これにより、1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の5円88銭に対し、0円99銭となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆7,150億円となり、前連結会計年度末と比較して241億円増加しました。主な増加項目は、繰延税金資産で305億円、現金及び預金で119億円、原材料及び貯蔵品で68億円、受取手形及び売掛金で65億円、主な減少項目は、投資有価証券で276億円です。

負債は1兆3,816億円となり、前連結会計年度末と比較して504億円増加しました。主な増加項目は、前受金で551億円、未払費用で363億円、受注工事損失引当金で246億円、主な減少項目は、関係会社損失引当金で197億円、短期借入金で195億円、未払法人税等で149億円です。

純資産は3,333億円となり、前連結会計年度末と比較して262億円減少しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益15億円、剰余金の配当による減少92億円、その他有価証券評価差額金の減少150億円が含まれています。

以上の結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比較して17円87銭減少して、206円16銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から18.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当連結会計年度末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,745億円であり、前連結会計年度末と比較して361億円減少しています。これは主に財務活動により短期借入金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,036億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(注) この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産能力の増強、生産体制の整備、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は508億円となりました。セグメント別の投資の概要は以下のとおりです。

資源・エネルギー・環境では、生産能力の増強、生産体制の整備のため、75億円の投資を実施しました。

社会基盤・海洋では、生産能力の増強、生産体制の整備、現有設備の維持更新のため、59億円の投資を実施しました。

産業システム・汎用機械では、生産能力の増強、生産体制の整備のため、138億円の投資を実施しました。

航空・宇宙・防衛では、生産能力の増強、生産体制の整備、現有設備の維持更新のため、185億円の投資を実施しました。

その他では、生産体制の整備のため、49億円の投資を実施しました。

所要資金については、主として自己資金により充当しました。

（注） この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりです。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入表示しています。

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)		合計
相生工場 (兵庫県相生市)	資源・ エネルギー ・環境	ボイラ 生産設備	994	1,603	212 (184)	17	228	3,054	403
横浜工場 (横浜市磯子区)	資源・ エネルギー ・環境	原子力機器 生産設備	3,247	3,258	1,106 (227)	134	678	8,423	395
愛知工場 (愛知県知多市)	社会基盤 ・海洋	F-LNG・ 海洋構造物 生産設備	3,489	1,569	3,433 (734)	2,641	457	11,589	503
瑞穂工場 (東京都西多摩郡)	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	3,791	4,438	1,979 (168)	387	758	11,353	1,614
相馬工場 (福島県相馬市)	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	6,645	6,917	3,391 (374)	885	9,224	27,062	927
呉第二工場 (広島県呉市)	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン 生産設備	1,381	2,809	57 (48)	322	501	5,070	466
本社 (東京都江東区他) (注2, 3)	その他	その他設備	82,777	6,158	41,245 (133,005)	3,252	2,740	136,172	3,670

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

2 本社の土地の帳簿価額には、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含みます。

3 帳簿価額には、社会基盤・海洋セグメントに属する資産（主に賃貸用資産）の帳簿価額90,954百万円を含みます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注)	合 計	
新潟原動機㈱	太田工場 (群馬県太田市)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	830	925	2,152 (152)	24	129	4,060	348
	新潟内燃機工場 (新潟県新潟市)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	900	1,169	1,050 (55)	5	27	3,151	187
㈱IHIインフラシステム	堺工場 (堺市堺区)	社会基盤 ・海洋	生産 設備	2,524	1,248	5,686 (82)	—	108	9,566	495
㈱IHI回転機械	辰野工場 (長野県上伊那郡)	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	969	569	352 (93)	240	179	2,309	349
㈱IHIターボ	木曾工場 (長野県木曾郡)	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,088	935	94 (65)	929	268	3,314	373
	新町工場 (長野県上伊那郡)	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,773	494	194 (25)	1,096	75	3,632	99
㈱IHIシパウラ	松本工場 (長野県松本市)	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,207	966	5,490 (117)	292	615	8,570	499
㈱IHIエアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・宇宙 ・防衛	生産 設備	4,171	2,092	2,388 (490)	442	1,357	10,450	940

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合 計	
Indigo TopCo Ltd. (注2)	スイス 他	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,297	5,856	443 (35)	97	801	8,494	953
IHI Charging Systems International GmbH (注2)	ドイツ, イタリア	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	721	10,579	163 (8)	2,360	1,587	15,410	1,048
IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.	タイ	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,330	2,364	343 (54)	—	394	4,431	698
長春富奥石川島過給機 有限公司	中国	産業シス テム・汎用 機械	生産 設備	1,536	1,871	—	—	232	3,639	316

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

2 Indigo TopCo Ltd.及びIHI Charging Systems International GmbHは、それぞれの子会社を連結した数値で表示しています。

3 【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画については，生産能力の増強，生産体制の整備，生産の合理化・省力化，現有設備の維持更新等のため，700億円を計画しています。なお，セグメントごとの内訳は次のとおりです。

（1）新設・改修

セグメントの名称	平成28年度 計画金額（百万円）	設備の内容
資源・エネルギー・環境	8,000	ボイラ生産設備，陸船用原動機生産設備， 原子力機器生産設備，プロセスプラント据付工事設備等
社会基盤・海洋	9,000	橋梁・水門生産設備，コンクリート建材生産設備， 不動産賃貸物件整備等
産業システム・汎用機械	18,000	熱・表面処理加工設備，車両過給機生産設備， 回転機械生産設備，農機・小型原動機生産設備等
航空・宇宙・防衛	27,000	PW1100Gなどの航空エンジン生産設備， 宇宙開発関連機器生産設備等
報告セグメント計	62,000	
その他（注3）	8,000	
合計	70,000	

（注）1 金額には消費税等を含めていません。

2 投資予定に関する所要資金については，主として自己資金及び借入金等により充当する予定です。

3 その他には，各報告セグメントに帰属していない全社の設備投資額が含まれています。

（2）売却・廃却

平成28年3月31日現在における，当社グループの重要な設備に係る売却・廃却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 （市場第一部） 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

① 平成19年7月23日開催の取締役会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	54	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

② 平成20年7月22日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	198	198
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	198,000	198,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 186 資本組入額 93	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

③ 平成21年7月21日開催の取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	340	292
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	340,000	292,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～ 平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 166 資本組入額 83	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

④ 平成22年7月23日開催の取締役会決議（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	504	456
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	504,000	456,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日～ 平成52年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 155 資本組入額 78	同左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

⑤ 平成23年7月25日開催の取締役会決議（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	459	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	459,000	436,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～ 平成53年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 179 資本組入額 90	同左
新株予約権の行使の条件	（注1）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

⑥ 平成24年7月23日開催の取締役会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	721	692
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	721,000	692,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日～ 平成54年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 160 資本組入額 80	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑦ 平成25年7月22日開催の取締役会決議（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数（個）	328	315
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	328,000	315,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月22日～ 平成55年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 377 資本組入額 189	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑧ 平成26年7月22日開催の取締役会決議（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	325	325
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	325,000	325,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日～ 平成56年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑨ 平成27年7月21日開催の取締役会決議（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	242	242
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	242,000	242,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月11日～ 平成57年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 414 資本組入額 207	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには、当社取締役 会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができます。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日(以下、「期限日」という。)に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合。

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成48年8月9日	平成48年8月10日から平成49年8月9日
第2回新株予約権	平成49年8月18日	平成49年8月19日から平成50年8月18日
第3回新株予約権	平成50年8月5日	平成50年8月6日から平成51年8月5日
第4回新株予約権	平成51年8月9日	平成51年8月10日から平成52年8月9日
第5回新株予約権	平成52年8月17日	平成52年8月18日から平成53年8月17日
第6回新株予約権	平成53年8月16日	平成53年8月17日から平成54年8月16日
第7回新株予約権	平成54年8月21日	平成54年8月22日から平成55年8月21日
第8回新株予約権	平成55年8月11日	平成55年8月12日から平成56年8月11日
第9回新株予約権	平成56年8月10日	平成56年8月11日から平成57年8月10日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとします。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
 - (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定します。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月14日～ 平成26年3月25日 (注1)	79,741	1,546,799	11,402	107,165	11,387	54,520

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加です。

2 平成28年4月1日から当有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）までに資本金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	76	73	1,038	467	71	95,955	97,680	—
所有株式数 （単元）	—	588,059	25,147	64,730	442,557	924	422,851	1,544,268	2,531,542
所有株式数の割合 （%）	—	38.08	1.63	4.19	28.66	0.06	27.38	100	—

(注) 1 自己株式は2,825,606株であり「個人その他」欄に2,825単元、「単元未満株式の状況」欄に606株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 （%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,356	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,974	3.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,979	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	35,252	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,262	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区月島四丁目16番13号）	27,328	1.76
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	25,285	1.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,897	1.60
計	—	407,817	26.36

(注) 1 株式数及び持株比率は単元未満を切捨て表示しています。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）」「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」及び「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

- 3 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Artisan Investments GP LLCが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Artisan Investments GP LLC	49,409	3.19

- 4 平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Capital Research and Management Company及びその共同保有者5社が平成28年2月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Capital Research and Management Company	11,143	0.72
Capital Guardian Trust Company	14,690	0.95
Capital International Limited	14,086	0.91
Capital International Inc.	5,879	0.38
Capital International Sarl	1,766	0.11
キャピタル・インターナショナル株式会社	34,297	2.22
計	81,861	5.29

- 5 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社が平成28年2月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	21,532	1.39
BlackRock Life Limited	3,728	0.24
BlackRock Asset Management Ireland Limited	5,981	0.39
BlackRock Fund Advisors	16,887	1.09
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	21,722	1.40
BlackRock Investment Management (UK) Limited	2,915	0.19
計	72,767	4.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,825,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同 上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,541,286,000	1,541,286	同 上
単元未満株式	普通株式 2,531,542	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542	—	—
総株主の議決権	—	1,541,286	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が606株含まれています。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,825,000	—	2,825,000	0.18
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	2,982,000	—	2,982,000	0.19

(9)【ストックオプション制度の内容】

	第1回新株予約権
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役13名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第3回新株予約権
決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第4回新株予約権
決議年月日	平成22年7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第5回新株予約権
決議年月日	平成23年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第6回新株予約権
決議年月日	平成24年7月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第7回新株予約権
決議年月日	平成25年7月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第8回新株予約権
決議年月日	平成26年7月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役13名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

	第9回新株予約権
決議年月日	平成27年7月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役12名及び執行役員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同 上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	14,186	5,875,930
当期間における取得自己株式	500	118,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	479,012	95,653,879	161,000	32,178,550
保有自己株式数	2,825,606	—	2,665,106	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるもの(株式数479,000株、処分価額の総額95,651,130円)、単元未満株式の売渡請求によるもの(株式数12株、処分価額の総額2,749円)です。

2 当期間におけるその他の欄には、平成28年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して、利益配分を決定することにしていきます。

年間の配当回数は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。なお、定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めています。

当期の配当金については、中間配当は1株当たり3円を実施しましたが、期末配当は、当期の業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、その実施を見送り、年間1株あたり3円となりました。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	4,631	3

(注) 金額は単位未満を四捨五入表示しています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	222	310	516	637	610
最低(円)	160	150	261	377	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	372	364	352	341	267	245
最低(円)	302	320	320	242	154	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 17名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5.6%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	齋藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社航空宇宙事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 平成20年1月 当社執行役員 航空宇宙事業本部部長 平成20年4月 当社取締役 執行役員 航空宇宙事業本部部長 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部部長 平成22年4月 当社取締役 平成23年4月 当社代表取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者※ ※平成26年6月27日付で最高経営責任者へ改称 平成28年4月 当社代表取締役会長 最高経営責任者 ものづくりシステム戦略本部部長 (現任)	(注6)	104
代表取締役 社長	最高執行 責任者	満岡 次郎	昭和29年10月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社航空宇宙事業本部副本部長 平成22年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 平成25年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部部長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部部長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長 平成28年4月 当社代表取締役社長 最高執行責任者 (現任)	(注6)	48
代表取締役 副社長	—	石戸 利典	昭和28年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社航空宇宙事業本部民間エンジン事業部長 平成19年4月 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部部長 平成25年4月 当社取締役 平成26年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注6)	45
代表取締役 副社長	—	寺井 一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部税務・設備グループ部長 平成21年4月 当社執行役員 財務部次長 (兼) 財務部税務・設備グループ部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 財務部長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 財務部長 平成26年4月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注6)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	—	坂本 讓二	昭和27年11月23日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成28年4月	当社入社 当社総務部長 当社広報室長 当社コンプライアンス統括室長(兼) 契約法務部長 当社執行役員 コンプライアンス統括 室長(兼)契約法務部長(兼)体制改善 プロジェクト室長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注6)	59
取締役	—	大谷 宏之	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 原動機セクター長 当社執行役員 エネルギーセクター副 セクター長 当社執行役員 産業・ロジスティック スセクター副セクター長 当社常務執行役員 産業・ロジスティ ックスセクター長(兼)高度情報マネ ジメント統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 産業・ロ ジスティックスセクター長(兼)高度 情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役(現任)	(注6)	40
取締役	—	朝倉 啓	昭和29年6月20日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社機械事業本部回転機械事業部長 当社執行役員 回転機械セクター長 当社執行役員 技術開発本部長 当社常務執行役員 経営企画部長 当社取締役(現任)	(注6)	27
取締役	常務執行役員 財務部長	望月 幹夫	昭和29年7月8日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成19年4月 平成20年1月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年6月	当社入社 当社財務部経理企画グループ部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社プロジェクト管理室長 当社執行役員 IHI INC.(米州 統括会社)社長 当社常務執行役員 財務部長 当社取締役 常務執行役員 財務部長 (現任)	(注6)	26
取締役	常務執行役員 航空宇宙事業 本部長(兼) 高度情報マネ ジメント統括 本部副本部長	識名 朝春	昭和33年2月4日生	昭和55年5月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部防衛システム事 業部航空エンジン技術部長 当社航空宇宙事業本部防衛システム事 業部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部副 本部長(兼)民間エンジン事業部長 当社常務執行役員 航空宇宙事業本 部長(兼)高度情報マネジメント統括 本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙 事業本部長(兼)高度情報マネジメン ト統括本部副本部長(現任)	(注6)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長 (兼)ソリューション統括 本部副本部長	桑田 敦	昭和32年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社物流・鉄構事業本部物流システム 営業部長 平成19年4月 当社原動機セクター原動機プラント事 業部営業部長 平成21年4月 当社営業統括本部中部支社長 平成25年4月 当社産業・ロジスティックスセクター 副セクター長 平成26年4月 当社執行役員 産業・ロジスティック スセクター副セクター長(兼)営業本部 副本部長 平成27年4月 当社執行役員 営業本部長(兼)ソリ ューション統括本部副本部長 平成28年6月 当社取締役 執行役員 営業本部長 (兼)ソリューション統括本部副本部 長(現任)	(注6)	7
取締役	—	浜口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社データ通信本部 総括部調査役 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会 社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ)経営企画部担当部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年4月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相 談役 平成25年6月 同社シニアアドバイザー 平成27年7月 明治大学国際総合研究所フェロー(現 任) 株式会社ユビキタス顧問(現任)	(注6)	30
取締役	—	藤原 健嗣	昭和22年2月19日生	昭和44年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会 社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務執行役員 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社代表取締役 社長 社長執行役員 平成21年4月 旭化成株式会社副社長執行役員 平成21年6月 同社取締役 副社長執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成26年4月 同社取締役副会長 平成26年6月 同社副会長 平成27年6月 当社取締役(現任) 旭化成株式会社常任相談役(現任)	(注6)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	木村 宏	昭和28年4月23日生	昭和51年4月 平成11年1月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本専売公社（現日本たばこ産業株式会社）入社 同社経営企画部長 JT International S.A. Executive Vice President 日本たばこ産業株式会社取締役 同社取締役退任 同社取締役 JT International S.A. Executive Vice President退任 日本たばこ産業株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 同社特別顧問（現任） 当社取締役（現任）	(注6)	—
常勤監査役	—	芹澤 誠	昭和29年3月17日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社執行役員 財務部長（兼）内部統制対応推進室長 当社取締役 執行役員 財務部長（兼）内部統制対応推進室長 当社取締役 執行役員 財務部長（兼）内部統制室長 当社取締役 執行役員 財務部長 当社取締役 当社常勤監査役（現任）	(注7)	60
常勤監査役	—	上杉 繁	昭和33年7月12日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部次長 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社経営企画部グループ経営企画グループ部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社常勤監査役（現任）	(注9)	8
監査役	—	渡辺 敏治	昭和25年7月28日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月	東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 同社社会インフラシステム社社会・産業システム事業部長 同社電力・社会システム社社会システム事業部長 同社産業システム社副社長 同社執行役常務 産業システム社社長 同社執行役常務 社会システム社社長 同社執行役上席常務 社会システム社社長 同社執行役上席常務 スマートファシリティ事業統括部長（兼）社会システム社社長 同社執行役専務 スマートファシリティ事業統括部長 同社執行役専務 スマートコミュニティ事業統括部長 同社取締役 執行役専務 同社顧問 当社監査役（現任）	(注7)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	橋本 孝之	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成24年5月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社取締役 ゼネラル・ビジネス事業部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社会長 同社副会長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注8)	3
監査役	—	八田 陽子	昭和27年6月8日生	昭和63年8月 平成9年8月 平成14年9月 平成20年6月 平成28年6月	Peat Marwick Main & CO. (現KPMG LLPニューヨーク事務所) 入所 同事業所パートナー KPMGピートマーウィック税理士法人 (現KPMG税理士法人) パートナー 国際基督教大学監事 (現任) 当社監査役 (現任)	(注9)	—
合 計							502

- (注) 1 最高経営責任者、最高執行責任者、常務執行役員は執行役員の役位です。
- 2 取締役 浜口友一、藤原健嗣、木村宏は、社外取締役です。なお、取締役 浜口友一、藤原健嗣、木村宏の3名を、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
- 3 監査役 渡辺敏治、橋本孝之、八田陽子は、社外監査役です。なお、監査役 渡辺敏治、橋本孝之、八田陽子の3名を、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
- 4 所有株式数は、単位未満を切捨て表示しています。
- 5 当社は、経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しています。なお、提出日現在の執行役員は下表のとおりです。
- 6 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成27年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の執行役員

男性 24名 女性 1名 (執行役員のうち女性の比率 4%)

	役 位	氏 名	主要担当業務
○	最高経営責任者	斎藤 保	ものづくりシステム戦略本部長
○	最高執行責任者	満岡 次郎	
	常務執行役員	桑田 始	グローバルビジネス統括本部長
○	常務執行役員	望月 幹夫	財務部長
	常務執行役員	榊 純一	車両過給機セクター長
	常務執行役員	館野 昭	技術開発本部長
	常務執行役員	國廣 孝徳	海洋・鉄構セクター長
○	常務執行役員	識名 朝春	航空宇宙事業本部長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長
	執行役員	菅 泰三	アジア大洋州統括会社社長
	執行役員	吉田 力	米州統括会社社長
○	執行役員	桑田 敦	営業本部長 (兼) ソリューション統括本部副本部長
	執行役員	山田 剛志	財務部次長
	執行役員	畑 英也	社会基盤セクター長 (兼) ソリューション統括本部副本部長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長
	執行役員	水本 伸子	調達企画本部長
	執行役員	長野 正史	経営企画部長
	執行役員	矢矧 浩二	エネルギー・プラントセクター長
	執行役員	村野 幸哉	高度情報マネジメント統括本部長
	執行役員	杉谷 雅彦	エネルギー・プラントセクター副セクター長 (兼) ソリューション統括本部副本部長
	執行役員	牧野 隆	航空宇宙事業本部副本部長
	執行役員	池山 正隆	航空宇宙事業本部副本部長
	執行役員	川崎 義則	産業・ロジスティックスセクター長 (兼) 高度情報マネジメント統括本部副本部長
	執行役員	村上 晃一	回転機械セクター長
	執行役員	新村 高志	営業本部副本部長
	執行役員	米澤 克夫	エネルギー・プラントセクター副セクター長
	執行役員	栗井 一樹	総務部長

(注) ○印は取締役を示しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

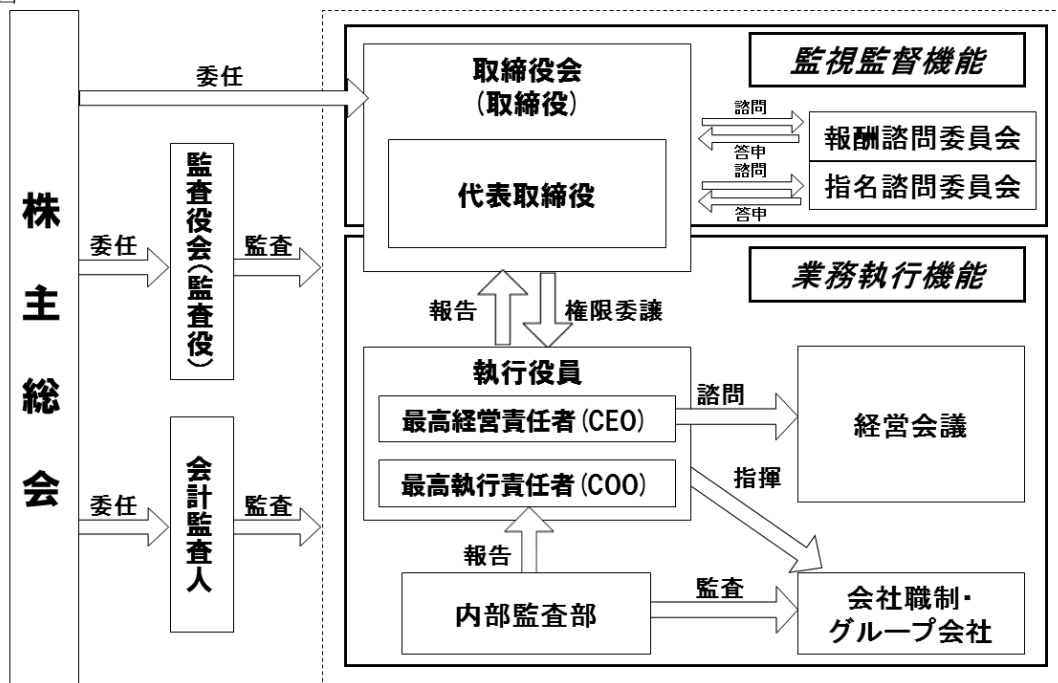
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しています。
- ・取締役会は、取締役13名（うち社外取締役3名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっています。なお、社外取締役は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、業務執行を行なう経営陣から独立した立場にて、取締役会の意思決定に参画するとともに、当社経営に対して助言・提言を行なっています。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命されています（25名、うち取締役兼務者5名）。最高執行責任者（COO）は、最高経営責任者（CEO）の下で、執行役員の職務を統括し、指揮監督するものとし、執行役員はこれに従い、担当職務を執行します。
- ・CEOの意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、CEOの指名する者により構成されています。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計6名で構成し、社外取締役を委員長とする「報酬諮問委員会」を設置しています。
- ・代表取締役による役員指名の適切な行使を監督し助言することなどを目的に、代表取締役会長、代表取締役社長、社外取締役3名の計5名にて構成し、委員長を代表取締役社長とする「指名諮問委員会」を設置しています。
- ・当社の企業統治の体制を図示すると、下の「経営機構図」のとおりです。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、以上に記載した企業統治体制が、経営の効率性を確保しつつ、経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するものであると考えているため、本体制を採用しています。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス活動を推進していく組織として「CSR推進部」を設けているとともに、全社委員会である「コンプライアンス委員会」で年度の活動方針を定めて展開しています。併せて、内部通報制度の利用の促進、業務上必要な各法令の理解と遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められます。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全

体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっています。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、1事業本部・8セクターに内部統制評価グループを、高度情報マネジメント統括本部にIT統制評価グループを設けています。

- ・当社グループ全体のリスク管理体制並びに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営責任者を議長とするリスク管理会議を定期的に開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。
- ・当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「IHIグループ危機管理基本規程」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備しています。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいます。
- ・「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、案件検討段階で要求技術、リソース、契約条件を審査するために、受注前の契約・初号機要素を含む技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業本部・セクターにおいて、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、設計・調達・建設等の各ステージにおいて有識者によるレビューを実施することにより、工事採算の正確な把握に努めています。また、専門組織として「プロジェクト管理室」（13名）を設置し、大型受注工事における中間原価管理やリスク管理の監査を強化しています。
- ・「投資審査会」及び「投資審査小委員会」を設置し、経営に大きな影響を及ぼす可能性のある当社グループの大型投資について、投資の意義、計画の妥当性、投資効率、最大損失の見極めとトールゲートの設定について審査を行なっています。
- ・各事業について、財務部と各事業本部、セクター幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規格化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっています。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

② 内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」（27名）を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定常的に実施しており、本社部門における点検・指導および関係会社の内部監査部門が実施する内部監査などと併せて内部統制機能の向上を図っています。
- ・内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っています。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員等から受領した報告内容の検討、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行ない、取締役の職務の執行を監査しています。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」（専任4名）を置いています。
- ・監査役は、会計監査人及び内部監査部門から監査実施状況及び監査結果の報告を受けるとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役 芹澤 誠は、当社の財務部における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・社外監査役 八田 陽子は、監査法人及び税理士法人における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

- ・当社は、当社の業務執行に対する客観的視点での助言、監査・監督機能を確保することを目的とし、社外取締役（3名）及び社外監査役（3名）を選任しています。
- ・東京証券取引所が規定する独立役員の要件を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性を実質面において担保することを主眼とした「社外役員独立性判断基準」を策定しています。
- ・当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも、国内金融商品取引所の規定する社外役員の独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ています。
- ・社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、5. 役員の状況 に記載のとおりです。
- ・各社外取締役及び社外監査役の独立役員の属性並びに選任理由については、以下のとおりです。

氏名	独立役員の属性	選任理由
浜口 友一	<p>同氏は、2009年6月まで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの代表取締役社長、取締役相談役を歴任されておりました。</p> <p>当社会社において、同氏が過去に業務執行者であった株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間に、設備保守等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満（2016年3月期実績）であること、また、同氏が同社の業務執行者であったときから6年以上経過していること等から、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏には、最先端IT・情報通信企業での経営トップとしての変革の実績や同企業における顧客に対する変革支援等の実績をふまえた幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督を行なっていたこと、社外取締役として適任であると判断しております。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。</p>
藤原 健嗣	<p>同氏は、2014年3月まで旭化成株式会社の代表取締役社長 社長執行役員を務められ、現在は同社の常任相談役であります。</p> <p>当社会社において、同氏が過去に業務執行者であった旭化成株式会社との間に、産業機械の販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満（2016年3月期実績）であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏には、総合化学メーカーにおいて多角的な経営を推進してきた経営トップとしての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督を行なっていたこと、社外取締役として適任であると判断しております。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。</p>
木村 宏	<p>同氏は、2014年6月まで日本たばこ産業株式会社の代表取締役社長、取締役会長を歴任され、現在は同社の特別顧問であります。</p> <p>当社会社において、同氏が過去に業務執行者であった日本たばこ産業株式会社との間に、産業機械関連用品の販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満（2016年3月期実績）であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏には、事業環境の変化に対応して積極的なグローバル化を推進してきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を期待されることから、社外取締役として適任であると判断しております。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。</p>
渡辺 敏治	<p>同氏は、2013年6月まで株式会社東芝の取締役執行役専務を務められておりました。</p> <p>当社グループは、同氏が過去に業務執行者であった株式会社東芝との間に、原子力関連製品販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の1.51%（2016年3月期実績）であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏には、総合電機メーカーにおける社会インフラ分野の業務執行によって培われた経験および知見を、独立した立場から当社の経営の監査業務に反映いただいております、社外監査役に適任であると判断しております。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。</p>
橋本 孝之	<p>同氏は、2014年3月まで日本アイ・ビー・エム株式会社の代表取締役社長、取締役会長を歴任され、現在は同社の副会長であります。</p> <p>当社は、同氏が過去に業務執行者であった日本アイ・ビー・エム株式会社との間に、情報関連機器のリース等の取引関係がありますが、その取引金額は、同社売上高の0.01%（2015年12月期実績）であること等から、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏には、最先端IT企業の経営トップとしての豊富な経験ならびにグローバル企業における知見を、独立した立場から当社の経営の監査業務に反映いただいております、社外監査役に適任であると判断しております。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。</p>

氏名	独立役員の属性	選任理由
八田 陽子	該当事項はありません。	同氏には、国際税務に代表されるグローバルな業務での豊富な経験と見識を、独立した立場から当社の経営監査業務に反映していただくことが期待されることから、社外監査役として適任であると判断しております。 また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しております。

- ・なお、当社は、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会での「内部監査部」からの随時の内部監査実施状況の報告に加え、事前説明及び日常的な情報交換等を行なっています。
- ・社外監査役は、会計監査人と定期的に情報や意見交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっています。

④ 役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	業績連動 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	601	548	52	—	15
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	—	—	2
社外役員	69	69	—	—	7

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第190回定時株主総会において、年額10億90百万円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第197回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議されています。
- 3 当事業年度中、取締役13名（社外取締役を除く。）に対し平成26年度分の業績連動賞与140百万円を支給しています。
- 4 平成28年3月31日現在の取締役は15名（うち社外取締役3名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）です。上表の役員数には、平成27年6月25日開催の第198回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名が含まれています。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しています。

取締役の報酬は、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、当社グループの連結業績、企業価値の向上をより強く志向し、かつ株主と株価変動リスク・リターンを共有することに主眼をおいた報酬体系としており、報酬内容の妥当性と手続の透明性を確保するために設置している報酬諮問委員会への諮問・答申を経て、取締役会にて決定します。

報酬体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び業績連動賞与から構成されています。このうち、業績連動賞与は、中期経営計画の目標とする利益達成へのインセンティブとなるよう支給額を決定する仕組みとしており、中期経営計画及び各期における営業利益の目標値を基準にその達成度合いに応じて支給額を算出し、報酬諮問委員会への諮問、答申を受けて決定します。

なお、社外取締役については、基本報酬のみとしています。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査役の協議により決定します。

なお、報酬諮問委員会は、社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計6名にて構成し、委員長を社外取締役とし、答申内容の最終判断は委員長が行ないます。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

164銘柄 54,817百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,937,177	7,164	資金調達先との関係維持
株式会社東芝	8,751,000	4,412	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	6,318,746	3,130	資金調達先との関係維持
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,837	資金調達先との関係維持
三井物産株式会社	1,709,255	2,755	取引先との関係維持
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	2,055	取引先との関係維持
新日鐵住金株式会社	5,408,867	1,636	取引先との関係維持
株式会社中国銀行	800,000	1,436	資金調達先との関係維持
三井不動産株式会社	402,000	1,418	取引先との関係維持
株式会社UMNファーマ	453,250	1,357	取引先との関係維持
興銀リース株式会社	480,000	1,192	取引先との関係維持
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	1,142	取引先との関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	1,022	資金調達先との関係維持
電源開発株式会社	217,500	880	取引先との関係維持
株式会社伊予銀行	539,782	770	資金調達先との関係維持
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	742	資金調達先との関係維持
東ソー株式会社	1,156,000	700	取引先との関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	673	資金調達先との関係維持
東邦瓦斯株式会社	885,250	620	取引先との関係維持
東京瓦斯株式会社	798,750	604	取引先との関係維持
株式会社群馬銀行	742,000	602	資金調達先との関係維持
関西電力株式会社	520,300	596	取引先との関係維持
第一生命保険株式会社	324,400	566	資金調達先との関係維持
西芝電機株式会社	2,741,860	542	取引先との関係維持
東芝機械株式会社	968,000	489	取引先との関係維持
中国電力株式会社	309,000	483	取引先との関係維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日揮株式会社	194,000	463	取引先との関係維持
極東貿易株式会社	1,927,904	431	取引先との関係維持
株式会社不二越	437,000	287	取引先との関係維持
鹿島建設株式会社	514,265	286	取引先との関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,632,777	4,813	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	2,294	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社東芝	8,751,000	1,916	原子力事業等における取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	540,886	1,169	鋼材調達やボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
三井不動産株式会社	402,000	1,128	都市開発事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社UMNファーマ	453,250	1,047	新事業領域における取引関係の維持・強化のため
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	861	回転機械事業等における取引関係の維持・強化のため
電源開発株式会社	217,500	764	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	1,156,000	546	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
関西電力株式会社	520,300	518	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	499	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
中国電力株式会社	309,000	469	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	324,400	441	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情報の収集のため
極東貿易株式会社	1,927,904	435	重要な代理店としての取引関係の維持・強化のため
西芝電機株式会社	2,741,860	370	陸船用原動機事業等における取引関係の維持・強化のため
鹿島建設株式会社	514,265	363	コンクリート建材事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社群馬銀行	742,000	345	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情報の収集のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東芝機械株式会社	968,000	334	原子力事業等における取引関係の維持・強化のため
日揮株式会社	194,000	326	プロセスプラント事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社大林組	220,000	244	パーキング事業等における取引関係の維持・強化のため

(注) 当事業年度から、保有目的をより詳細に記載しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井物産株式会社	1,709,255	2,213	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社静岡銀行	2,364,500	1,919	議決権の行使を指図する権限を有している
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	4,044,746	1,333	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社中国銀行	800,000	937	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	716	議決権の行使を指図する権限を有している
東邦瓦斯株式会社	885,250	707	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	549	議決権の行使を指図する権限を有している
興銀リース株式会社	240,000	479	議決権の行使を指図する権限を有している
東京瓦斯株式会社	798,750	419	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社伊予銀行	539,782	397	議決権の行使を指図する権限を有している

(注) 1 当事業年度に、従業員の退職給付財源の確保を目的として、上記の株式を拠出して退職給付信託を設定しました。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりです。

井上 秀之 (1年)

佐久間 佳之 (7年)

田島 一郎 (6年)

(注) なお、第2四半期までの四半期レビューは、上村 純、佐久間 佳之、田島 一郎の各氏が監査業務を執行し、その後、上村 純氏は井上 秀之氏に交代しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりです。

公認会計士 43名

その他 55名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めています。

⑪ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めています。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	188	52	180	49
連結子会社	182	18	174	17
計	370	70	354	66

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務及び非監査業務に対する報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務及び非監査業務に対する報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託しています。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、監査日数、監査単価などを勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

(注) 第4 [提出会社の状況] に記載の金額は、3 [配当政策]及び6 [コーポレート・ガバナンスの状況等]の(2) [監査報酬の内容等]を除き単位未満を切捨て表示しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 94,549	※1 106,536
受取手形及び売掛金	※1,※4 438,260	※1,※4 444,838
有価証券	205	1,403
製品	※7 24,939	※7 23,537
仕掛品	※7 249,362	※7 254,907
原材料及び貯蔵品	※1 125,000	※1 131,865
繰延税金資産	43,206	61,956
その他	84,562	86,512
貸倒引当金	△6,357	△11,048
流動資産合計	1,053,726	1,100,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※5, ※8 145,642	※1, ※5, ※8 142,597
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※5, ※8 77,470	※1, ※5, ※8 72,648
土地	※1,※6 90,294	※1,※5,※6 90,936
リース資産（純額）	※8 15,877	※8 16,412
建設仮勘定	10,885	8,927
その他（純額）	※1, ※5, ※8 17,457	※1, ※5, ※8 18,216
有形固定資産合計	357,625	349,736
無形固定資産		
のれん	23,301	22,043
ソフトウェア	13,613	※5 14,449
その他	13,587	13,113
無形固定資産合計	50,501	49,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 167,138	※1,※2 139,463
繰延税金資産	35,587	47,338
退職給付に係る資産	3	11
その他	※2 28,168	※2 30,380
貸倒引当金	△1,866	△1,983
投資その他の資産合計	229,030	215,209
固定資産合計	637,156	614,550
資産合計	1,690,882	1,715,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	297,499
短期借入金	※1 114,135	※1 94,550
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	82,612	118,932
未払法人税等	23,162	8,222
前受金	125,170	180,352
賞与引当金	26,687	24,610
保証工事引当金	36,804	44,337
受注工事損失引当金	※7 28,553	※7 53,223
その他の引当金	656	379
その他	40,998	45,665
流動負債合計	795,925	882,769
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	※1 192,320	※1 187,085
リース債務	13,174	12,968
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,445	※6 5,158
退職給付に係る負債	157,986	154,968
関係会社損失引当金	22,590	2,805
その他の引当金	1,186	1,377
その他	72,661	74,567
固定負債合計	535,362	498,928
負債合計	1,331,287	1,381,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,431
利益剰余金	152,563	144,789
自己株式	△655	△565
株主資本合計	313,511	305,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	1,580
繰延ヘッジ損益	△743	△377
土地再評価差額金	※6 5,166	※6 5,423
為替換算調整勘定	14,783	9,954
退職給付に係る調整累計額	△3,545	△4,090
その他の包括利益累計額合計	32,283	12,490
新株予約権	747	758
非支配株主持分	※6 13,054	※6 14,291
純資産合計	359,595	333,359
負債純資産合計	1,690,882	1,715,056

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,455,844	1,539,388
売上原価	※1,※2,※3 1,210,313	※1,※2,※3 1,320,376
売上総利益	245,531	219,012
販売費及び一般管理費	※1,※4 182,278	※1,※4 196,964
営業利益	63,253	22,048
営業外収益		
受取利息	721	920
受取配当金	1,648	1,997
持分法による投資利益	—	1,167
為替差益	5,274	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,210	—
その他の営業外収益	3,054	5,277
営業外収益合計	12,907	9,361
営業外費用		
支払利息	4,221	3,922
持分法による投資損失	1,701	—
為替差損	—	5,122
その他の営業外費用	13,709	12,649
営業外費用合計	19,631	21,693
経常利益	56,529	9,716
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 28,648
退職給付信託設定益	—	6,358
投資有価証券売却益	—	1,804
特別利益合計	—	36,810
特別損失		
契約納期遅延に係る費用	—	※6 44,628
関係会社株式評価損	—	1,756
関係会社損失引当金繰入額	—	1,700
減損損失	※7 175	※7 81
関係会社事業損失	※8 29,089	—
特別損失合計	29,264	48,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,265	△1,639
法人税, 住民税及び事業税	29,827	18,889
法人税等調整額	△9,309	△25,660
法人税等合計	20,518	△6,771
当期純利益	6,747	5,132
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,335	3,603
親会社株主に帰属する当期純利益	9,082	1,529

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,747	5,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,296	△14,353
繰延ヘッジ損益	△383	376
土地再評価差額金	633	284
為替換算調整勘定	9,810	△5,364
退職給付に係る調整額	1,290	△705
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△598
その他の包括利益合計	※1 20,082	※1 △20,360
包括利益	26,829	△15,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,017	△18,338
非支配株主に係る包括利益	△1,188	3,110

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257
会計方針の変更による累積的影響額			△14,625		△14,625
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,439	156,693	△665	317,632
当期変動額					
剰余金の配当			△13,891		△13,891
親会社株主に帰属する当期純利益			9,082		9,082
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		18	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社増加等に伴う増加高			609		609
非連結子会社の合併に伴う減少高					—
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	△4,130	10	△4,121
当期末残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555
会計方針の変更による累積的影響額						—		△54	△14,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,644	347,876
当期変動額									
剰余金の配当						—			△13,891
親会社株主に帰属する当期純利益						—			9,082
自己株式の取得						—			△8
自己株式の処分						—			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—			—
連結子会社増加等に伴う増加高						—			609
非連結子会社の合併に伴う減少高						—			—
持分法の適用範囲の変動						—			△1
土地再評価差額金の取崩						—			71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	15,840
当期変動額合計	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	11,719
当期末残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511
当期変動額					
剰余金の配当			△9,262		△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529		1,529
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△6		96	90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
連結子会社増加等に伴う減少高			△19		△19
非連結子会社の合併に伴う減少高			△22		△22
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△7	△7,774	90	△7,691
当期末残高	107,165	54,431	144,789	△565	305,820

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595
当期変動額									
剰余金の配当						—			△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益						—			1,529
自己株式の取得						—			△6
自己株式の処分						—			90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—			△1
連結子会社増加等に伴う減少高						—			△19
非連結子会社の合併に伴う減少高						—			△22
持分法の適用範囲の変動						—			—
土地再評価差額金の取崩						—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△18,545
当期変動額合計	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△26,236
当期末残高	1,580	△377	5,423	9,954	△4,090	12,490	758	14,291	333,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,265	△1,639
減価償却費	53,490	58,229
その他の償却額	3,961	4,874
関係会社事業損失	29,089	—
減損損失	175	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△781	△568
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,792	△1,986
保証工事引当金の増減額(△は減少)	10,917	7,718
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,110	24,689
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,290	6,209
受取利息及び受取配当金	△2,369	△2,917
支払利息	4,221	3,922
為替差損益(△は益)	△159	△1,071
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△455	△1,914
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,391	3,542
持分法による投資損益(△は益)	1,701	△1,167
固定資産売却却損益(△は益)	1,390	△27,606
退職給付信託設定益(△は益)	—	△6,358
売上債権の増減額(△は増加)	△36,900	△10,396
前受金の増減額(△は減少)	18,146	56,568
前渡金の増減額(△は増加)	△698	△12,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,275	△12,179
仕入債務の増減額(△は減少)	15,713	80
未払費用の増減額(△は減少)	6,914	37,376
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,016	△1,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,248	△4,169
未収消費税等の増減額(△は増加)	△20,607	13,124
その他	2,107	△2,956
小計	88,164	127,383
利息及び配当金の受取額	4,409	4,789
利息の支払額	△4,078	△4,124
法人税等の支払額	△24,906	△32,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,589	95,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	421	△927
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,547	△5,852
子会社株式の取得による支出	△926	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,929	5,131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,604	△52,804
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	95	33,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,595	△5,051
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,236	1,656
長期貸付けによる支出	△99	△53
長期貸付金の回収による収入	84	60
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,528	△19,702
その他固定負債の増減額 (△は減少)	13,472	8,568
その他	451	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,611	△35,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,013	△38,982
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△12,000
長期借入れによる収入	63,851	50,896
長期借入金の返済による支出	△42,381	△33,528
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	250	612
リース債務の返済による支出	△3,625	△3,916
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△5
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△13,845	△9,241
非支配株主からの払込みによる収入	131	1,188
非支配株主への配当金の支払額	△1,943	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,443	△47,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,185	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,606	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	62,604	92,527
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,527	※1 103,611

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は151社(前連結会計年度152社)です。主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動があります。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の社名は、江蘇石川島豊東真空技術有限公司、台湾石川島運搬機械股份有限公司です。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は30社(前連結会計年度33社)であり、会社名は次のとおりです。

(国内関連会社)

日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、東芝電力検査サービス(株)、(株)I H I ポールワース、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、ジャパン マリンユナイテッド(株)、(株)J MUアムテック、(株)I MC、J MUディフェンスシステムズ(株)、海洋海運(株)、(株)I H I ファイナンスサポート

(在外関連会社)

FELGUERA-I. H. I., S. A., Long Xin Enterprise Pte. Ltd.,
PETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limited, HVM Plasma, spol sro,
GE Passport, LLC, KAISHO MARINE S. A., SOUTH-POINT MARINE S. A., SUNNY RIVER LINE S. A.,
GREAT RIVER LINE S. A., LUNAR RIVER LINE S. A., GLORIOUS RIVER LINE S. A.,
Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited,
ALPHA Automotive Technologies LLC, Rio Bravo Fresno他5社

(持分法適用関連会社の異動)

清算が終了したことに伴い、TJEL E&C & RMS JVを持分法適用関連会社から除外しています。

また、出資持分の全てを譲渡することについて合意したことに伴い、Estaleiro Atlântico Sul S. A. 及びEAS International Inc. を持分法適用関連会社から除外しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりです。

(非連結子会社)

江蘇石川島豊東真空技術有限公司、台湾石川島運搬機械股份有限公司

(関連会社)

(株)U N I G E N、無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

これらは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社21社, IHI Power System Germany GmbH,
ISHI POWER SDN.BHD., PT Cilegon Fabricators, NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.LTD.,
IHI E&C International Corporation及びその子会社2社, IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.,
IHI Southwest Technologies, Inc. 及びその子会社1社, IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.,
IHI California Inc., IHI Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社4社,
IHI Press Technology America, Inc., New Metal Engineering, LLC, IUK (HK) LIMITED,
Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社24社, IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社,
I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Turbo America Co.,
IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD., ISM America Inc., 無錫石播増圧器有限公司,
上海世達爾現代農機有限公司, IHI VTN GmbH及びその子会社3社, IHI - ICR, LLC.,
IHI Aero Engines US Co.,Ltd., IHI do Brasil Representações Ltda.,
IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD., IHI Europe Ltd., IHI INC., IHI New Energy Inc.,
Algae Systems, LLC., IHI Power Generation Corporation及びその子会社6社,
石川島(上海)管理有限公司, IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD., IHI ASIA PACIFIC(Thailand)CO.,LTD.

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

④ 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

⑤ 受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑦ 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
② その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
③ ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなります。
- (10) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (11) 連結納税制度の適用
当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行なったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	154百万円	153百万円
受取手形及び売掛金	122	100
原材料及び貯蔵品	5	3
建物及び構築物	1,917	1,641
機械装置及び運搬具	142	89
土地	6,380	3,971
有形固定資産その他	14	12
投資有価証券	646 (注)	646 (注)
合計	9,380	6,615

(注) 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	228百万円	213百万円
機械装置及び運搬具	55	44
土地	2,613	2,613
有形固定資産その他	14	12
合計	2,910	2,882

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,952百万円	4,271百万円
長期借入金	590	485
合計	5,542	4,756

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,484百万円	2,484百万円

※2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,523百万円	79,969百万円
投資その他の資産その他(出資金)	1,646	1,127

3 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務（注1）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	19,413百万円 (注2)	(株)UNIGEN	10,600百万円
(一財)日本航空機エンジン協会	7,729	(一財)日本航空機エンジン協会	6,406
(株)UNIGEN	6,300	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,812
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,001	IHIグループ健康保険組合	689
IHIグループ健康保険組合	787	日本エアロフォージ(株)	590
日本エアロフォージ(株)	590	Rio Bravo Fresno	395 (注3)
Rio Bravo Fresno	421 (注3)	Rio Bravo Rocklin	382 (注3)
Rio Bravo Rocklin	409 (注3)	建機客先のリース債務保証	50
石川島自動化設備 (上海) 有限公司	193	従業員の住宅資金等借入保証	70
建機客先のリース債務保証	82	中部セグメント(株)	25
従業員の住宅資金等借入保証	76		
中部セグメント(株)	25		
合計	37,026	合計	21,019

(2) 保証類似行為

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	8,109百万円	従業員の住宅資金等借入保証	7,294百万円
IHIグループ健康保険組合	837	IHIグループ健康保険組合	741
合計	8,946	合計	8,035

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
 - ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。
- 2 前連結会計年度末において、Estaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。）に対する保証債務見合いで、関係会社損失引当金を計上しました。当連結会計年度末において、当社の連結子会社である JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下、「JEI」という。）が保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意したことに伴い、EASに対する保証義務が解除されるとともに、関係会社損失引当金を取り崩しました。
- 3 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

※4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	200百万円	246百万円
受取手形裏書譲渡高	1	141

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	861	2,133
その他(有形固定資産)	10	14
ソフトウェア	—	2
合計	897	2,158

土地収用に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	—	776
合計	—	776

※6 土地再評価差額金

連結子会社のうち2社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主持分相当額を「非支配株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日及び平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,214百万円	△5,494百万円

※7 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	93百万円	50百万円
仕掛品	3,879	2,422
合計	3,972	2,472

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	535,112百万円	562,260百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
37,022百万円	41,652百万円

※2 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、以下のたな卸資産評価損又は戻入益(△)が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△494百万円	654百万円

※3 受注工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
28,553百万円	53,223百万円

※4 主要な販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
引合費用	13,623百万円	14,315百万円
貸倒引当金繰入額	189	△521
役員・従業員給与手当(注)	68,545	71,167
旅費及び交通費	7,182	7,174
研究開発費	32,674	37,685
業務委託費	7,791	8,673
共通部門費受入額	4,071	6,041
減価償却費	7,886	9,867

(注) 前連結会計年度には、賞与引当金繰入額8,868百万円、退職給付費用5,922百万円が含まれており、当連結会計年度には、賞与引当金繰入額8,334百万円、退職給付費用4,920百万円が含まれています。

※5 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

財務基盤の強化を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区の土地の一部及び賃貸用オフィスの共有持分の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地(17,418坪)及び構築物 東京都江東区豊洲二丁目17番1他2筆	19,717百万円
賃貸用オフィスビル (当社所有の共有持分33%のうち、全体に対する15%相当) 東京都江東区豊洲三丁目2番20号	8,714百万円
その他	217百万円

※6 契約納期遅延に係る費用

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

一部のボイラ工事での溶接不適合（設計指示と異なる溶接材料の使用）への対応に伴う工事遅延などに起因して、複数の案件で契約納期を守れない可能性が高まっています。

また、トルコ イズミット湾横断橋建設工事については、平成27年3月に発生した主ケーブル架設用の足場（キャットウォーク）落下事故の復旧工事完了後、工程遅延を挽回すべく建設工事を鋭意進めてきましたが、平成28年2月の契約納期に対しては遅延が生じています。

引き続き、安全かつ確実に早期の工事完成に向けて作業を進めていきますが、契約上定められている契約納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額44,628百万円を特別損失に計上していません。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
遊休資産	長野県松本市他	土地・建物他	153百万円	正味売却価額
遊休資産	長野県上伊那郡	建物他	18百万円	正味売却価額
遊休資産	茨城県高萩市	土地	2百万円	正味売却価額
遊休資産	北海道千歳市	土地	1百万円	正味売却価額
遊休資産	群馬県伊勢崎市	土地	1百万円	正味売却価額

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用しています。

(5) 減損損失の金額

減損処理額175百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

土地	143百万円
建物他	32百万円
合計	175百万円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
遊休資産	長野県上伊那郡辰野町他	建設仮勘定	56百万円	正味売却価額
処分予定資産	千葉県八千代市	建物他	24百万円	正味売却価額
処分予定資産	長野県木曾郡大桑村	建物他	1百万円	正味売却価額

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用しています。

(5) 減損損失の金額

減損処理額81百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

建物他	25百万円
建設仮勘定	56百万円
合計	81百万円

※8 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成25年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラントへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO（Floating Production, Storage and Offloading System：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、平成25年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（以下、「Petrobras」という。）向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されていました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態及び資金繰りが大きく悪化しました。これを受け当社は、ブラジルにおける海洋開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至り、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額29,089百万円を、特別損失として計上しました。

この特別損失は、EASへの出資に係る損失7,604百万円及びEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に対する関係会社損失引当金の計上21,485百万円からなるものです。

なお、この関係会社損失引当金には、当連結会計年度末における当社のEASを被保証会社とする保証債務残高19,413百万円見合いの引当額が含まれています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,518百万円	△11,805百万円
組替調整額	△22	△8,015
税効果調整前	10,496	△19,820
税効果額	△2,200	5,467
その他有価証券評価差額金	8,296	△14,353
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△577	568
税効果額	194	△192
繰延ヘッジ損益	△383	376
土地再評価差額金：		
当期発生額	△185	△3
税効果額	818	287
土地再評価差額金	633	284
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,810	△5,539
組替調整額	—	175
為替換算調整勘定	9,810	△5,364
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,948	893
組替調整額	△2,640	△1,560
税効果調整前	2,308	△667
税効果額	△1,018	△38
退職給付に係る調整額	1,290	△705
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	840	100
組替調整額	△404	△698
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△598
その他の包括利益合計	20,082	△20,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,546,799	—	—	1,546,799
合計	1,546,799	—	—	1,546,799
自己株式				
普通株式(注1, 2)	3,369	14	93	3,290
合計	3,369	14	93	3,290

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加の14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少の93千株は、単元未満株主からの買増し請求による減少1千株、新株予約権の行使に伴う処分による減少92千株です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	747
合計		—	—	—	—	—	747

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	4,631	3	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	利益剰余金	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,546,799	—	—	1,546,799
合計	1,546,799	—	—	1,546,799
自己株式				
普通株式（注1, 2）	3,290	14	479	2,825
合計	3,290	14	479	2,825

（注）1. 普通株式の自己株式の増加の14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少の479千株は、新株予約権の行使に伴う処分によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	758
合計		—	—	—	—	—	758

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	4,631	3	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	94,549百万円	106,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,873	△2,772
担保に供している預金	△154	△153
有価証券に含まれる投資信託	5	—
現金及び現金同等物	92,527	103,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、資源・エネルギー・環境事業における原子力機器生産設備 (機械装置及び運搬具) です。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、産業システム・汎用機械事業における車両過給機生産設備 (機械装置及び運搬具) です。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,860	816	—	1,044
機械装置及び運搬具	1,697	1,482	—	215
その他 (工具器具備品)	191	165	—	26
ソフトウェア	—	—	—	—
合 計	3,748	2,463	—	1,285

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,824	874	—	950
機械装置及び運搬具	1,118	1,007	—	111
その他 (工具器具備品)	143	125	—	18
ソフトウェア	—	—	—	—
合 計	3,085	2,006	—	1,079

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	266 百万円	258 百万円
1年超	1,746 百万円	1,488 百万円
合 計	2,012 百万円	1,746 百万円
リース資産減損勘定の期末残高	— 百万円	— 百万円

(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	751 百万円	456 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－ 百万円	－ 百万円
減価償却費相当額	226 百万円	153 百万円
支払利息相当額	282 百万円	253 百万円
減損損失	－ 百万円	－ 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主として, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し, これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,835 百万円	3,802 百万円
1年超	9,654 百万円	6,514 百万円
合計	13,489 百万円	10,316 百万円

3. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,065	1,143	922
機械装置及び運搬具	1,049	867	182
その他 (工具器具備品)	6	6	0
合計	3,120	2,016	1,104

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,051	1,123	928
機械装置及び運搬具	1,049	897	152
その他 (工具器具備品)	6	6	0
合計	3,106	2,026	1,080

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	226 百万円	250 百万円
1年超	1,365 百万円	1,115 百万円
合 計	1,591 百万円	1,365 百万円

(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取リース料	375 百万円	375 百万円
減価償却費	110 百万円	99 百万円
受取利息相当額	171 百万円	149 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	540 百万円	526 百万円
1年超	2,460 百万円	1,934 百万円
合 計	3,000 百万円	2,460 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で17年後です。このうち一部は、変動金利による金利変動リスク及び外貨建てによる為替変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告しています。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっています。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	94,549	94,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	438,260		
貸倒引当金（*1）	△4,181		
	434,079	433,495	△584
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,732	50,741	9
満期保有目的の債券	1,708	1,717	9
その他有価証券	49,024	49,024	—
資産計	579,360	578,785	△575
(4) 支払手形及び買掛金	300,148	300,148	—
(5) 短期借入金	114,135	114,135	—
(6) コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	—
(7) 社債	70,000	69,409	△591
(8) 長期借入金	192,320	193,317	997
負債計	693,603	694,009	406
(9) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,368)	(1,368)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(685)	(685)	—
デリバティブ取引計	(2,053)	(2,053)	—

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	106,536	106,536	—
(2) 受取手形及び売掛金	444,838		
貸倒引当金（*1）	△3,961		
	440,877	440,703	△174
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,674	25,685	11
満期保有目的の債券	1,507	1,518	11
その他有価証券	24,167	24,167	—
資産計	573,087	572,924	△163
(4) 支払手形及び買掛金	297,499	297,499	—
(5) 短期借入金	94,550	94,550	—
(6) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	—
(7) 社債	70,000	70,434	434
(8) 長期借入金	187,085	188,102	1,017
負債計	654,134	655,585	1,451
(9) デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(549)	(549)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(123)	(123)	—
デリバティブ取引計	(672)	(672)	—

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（*3）為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定された合計額

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	36,088	35,223
関係会社株式	80,523	79,969
合計	116,611	115,192

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,549	—	—	—
受取手形及び売掛金	407,732	30,510	18	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	200	1,400	—	—
(2) 社債	—	—	—	108
合計	502,481	31,910	18	108

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,536	—	—	—
受取手形及び売掛金	428,865	15,963	10	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,400	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	107
合計	536,801	15,963	10	107

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	10,000	—	20,000	30,000
長期借入金	—	50,502	45,889	43,135	33,246	19,548

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	—	20,000	10,000	20,000
長期借入金	—	45,697	44,857	37,716	48,392	10,423

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,600	1,602	2
	(2) 社債	108	115	7
	小計	1,708	1,717	9
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,708	1,717	9

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,400	1,400	0
	(2) 社債	107	118	11
	小計	1,507	1,518	11
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,507	1,518	11

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,278	18,053	21,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,746	9,918	△172
合計		49,024	27,971	21,053

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,088百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,896	5,880	6,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,271	15,912	△3,641
合計		24,167	21,792	2,375

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 35,223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	730	233	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,707	1,805	0

6 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券について、減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券について、減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しています。関係会社株式について、1,756百万円減損処理を行なっており、関係会社株式評価損として特別損失に計上しています。

なお、その他有価証券の減損処理にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行ない、期末における時価が取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっています。また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行なっています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,290	3,750	△317	△317
	タイバーツ	77	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	287	—	0	0
	ユーロ	4,389	147	△348	△348
	スウェーデン クローネ	4,324	463	△648	△648
	日本円	1,783	—	△52	△52
合計		—	—	△1,368	△1,368

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場を使用しています。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,479	835	△431	△431
	タイバーツ	1,405	—	△10	△10
	買建				
	米ドル	257	—	△5	△5
	ユーロ	148	—	△27	△27
	スウェーデン クローネ	463	—	△95	△95
	オプション取引 売建				
	米ドルコール	20,700 (—)	—	34	34
	買建				
米ドルプット	10,776 (26)	—	△12	△12	
合計		—	—	△546	△546

- (注) 1 時価の算定方法
 為替予約取引……………先物為替相場を使用しています。
 通貨オプション取引……………取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。
- 2 契約額等の () 内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	440	—	0	0
	合計	—	—	0	0

- (注) 1 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	ニッケルスワップ取引 支払固定・受取変動	25	—	△3	△3
	合計	—	—	△3	△3

- (注) 1 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		8,713	664	△930
	ユーロ		46	—	△2
	香港ドル		49	—	△1
	タイバーツ		15	—	3
	買建	買掛金			
	米ドル		6,762	5,157	428
	ユーロ		3,287	644	△190
	スウェーデン クローネ		2	—	0
	シンガポール ドル		360	—	△4
	スイスフラン		25	—	0
	香港ドル		1,001	—	12
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引				
	米ドル—円	長期借入金	12,167	11,117	(注2)
	米ドル—ユーロ	長期借入金	4,544	4,544	(注2)
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		47,092	5,835	(注2)
	ユーロ		1,058	549	(注2)
	香港ドル		1,187	—	(注2)
	買建	買掛金			
	米ドル		875	230	(注2)
	ユーロ		1,354	125	(注2)
シンガポール ドル		132	—	(注2)	
香港ドル		308	—	(注2)	
合計			—	—	△684

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		2,672	845	130
	香港ドル		6	—	0
	台湾ドル		599	—	52
	買建	買掛金			
	米ドル		7,136	96	△159
	ユーロ		1,382	—	△26
	スウェーデン クローネ		2	—	0
	シンガポール ドル		156	—	△6
	スイスフラン		26	—	0
	香港ドル		1,329	—	△68
	台湾ドル		291	35	△16
	中国元		75	—	△6
	韓国ウォン		398	—	△24
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引				
	米ドルー円	長期借入金	11,117	7,557	(注2)
	米ドルーユーロ	長期借入金	4,544	—	(注2)
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		25,415	—	(注2)
	ユーロ		523	—	(注2)
	香港ドル		572	—	(注2)
	買建	買掛金			
	米ドル		2,223	14	(注2)
ユーロ		83	—	(注2)	
香港ドル		50	—	(注2)	
合計			—	—	△123

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	—	△1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	87,776	79,432	(注2)
	金利スワップ取引 支払固定・受取固定	社債	20,000	20,000	(注2)
合計			—	—	△1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	82,432	53,373	(注2)
	金利スワップ取引 支払固定・受取固定	社債	20,000	20,000	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の海外連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しており、平成25年度より「従業員給付」(IAS19号 平成23年6月16日)に従い会計処理しています。

なお、当社では平成28年3月より退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	133,014百万円	161,429百万円
会計方針の変更による累積的影響額	22,053	—
会計方針の変更を反映した期首残高	155,067	161,429
勤務費用	8,932	9,407
利息費用	1,635	1,621
数理計算上の差異の発生額	1,087	2,148
退職給付の支払額	△5,712	△6,640
過去勤務費用の発生額	—	29
為替換算調整勘定	206	△97
連結子会社の増加等に伴う増加額	27	528
簡便法から原則法への変更による増減額	524	—
その他	△337	△126
退職給付債務の期末残高	161,429	168,299

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,121百万円	3,446百万円
期待運用収益	—	12
海外連結子会社における利息収益	58	33
簡便法による実際運用収益	21	△4
数理計算上の差異の発生額	15	△455
事業主からの拠出額	188	10,477
退職給付の支払額	△156	△232
為替換算調整勘定	85	△9
その他	114	74
年金資産の期末残高	3,446	13,342

(注) 当連結会計年度の事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出額10,323百万円が含まれています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,060百万円	123,806百万円
年金資産	△3,446	△13,342
	2,614	110,464
非積立型制度の退職給付債務	155,369	44,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,983	154,957
退職給付に係る負債	157,986	154,968
退職給付に係る資産	3	11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,983	154,957

(注) 前連結会計年度まで非積立型制度でありました当社の退職一時金制度は、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	8,911百万円	9,411百万円
利息費用	1,576	1,578
海外連結子会社における利息純額	1	10
期待運用収益	—	△12
数理計算上の差異の費用処理額	2,515	1,733
過去勤務費用の費用処理額	△164	△158
簡便法から原則法への変更による費用処理額	524	—
その他	146	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	13,509	12,559

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△140百万円	△187百万円
数理計算上の差異	2,526	△525
合 計	2,386	△712

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,677百万円	3,490百万円
未認識数理計算上の差異	△7,826	△8,351
合 計	△4,149	△4,861

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	48%	11%
株式	6	75
現金及び預金	8	4
一般勘定	11	3
不動産	23	6
その他	4	1
合計	100	100

(注) 年金資産の合計には、平成28年3月に退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が74%含まれていません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	—	主として0.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度873百万円、当連結会計年度1,089百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	143	100

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 274,000株	普通株式 511,000株	普通株式 647,000株	普通株式 759,000株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月18日	平成21年8月5日	平成22年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成49年8月9日	自 平成20年8月19日 至 平成50年8月18日	自 平成21年8月6日 至 平成51年8月5日	自 平成22年8月10日 至 平成52年8月9日

	平成23年度 ストック・オプション	平成24年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 15名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 593,000株	普通株式 798,000株	普通株式 350,000株	普通株式 325,000株
付与日	平成23年8月17日	平成24年8月16日	平成25年8月21日	平成26年8月11日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自 平成23年8月18日 至 平成53年8月17日	自 平成24年8月17日 至 平成54年8月16日	自 平成25年8月22日 至 平成55年8月21日	自 平成26年8月12日 至 平成56年8月11日

	平成27年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名, 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 242,000株
付与日	平成27年8月10日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自 平成27年8月11日 至 平成57年8月10日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	70,000	237,000	330,000	466,000	425,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	16,000	55,000	65,000	87,000	86,000
未確定残	54,000	182,000	265,000	379,000	339,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	39,000	139,000	157,000	99,000
権利確定	16,000	55,000	65,000	87,000	86,000
権利行使	16,000	78,000	129,000	119,000	65,000
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,000	75,000	125,000	120,000

	平成24年度 ストック・ オプション	平成25年度 ストック・ オプション	平成26年度 ストック・ オプション	平成27年度 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	708,000	350,000	325,000	—
付与	—	—	—	242,000
失効	—	—	—	—
権利確定	118,000	53,000	—	—
未確定残	590,000	297,000	325,000	242,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	63,000	—	—	—
権利確定	118,000	53,000	—	—
権利行使	50,000	22,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	131,000	31,000	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,745百万円	2,813百万円
減損損失	4,965	4,482
賞与引当金	7,547	6,272
保証工事引当金	11,378	12,531
受注工事損失引当金	9,164	16,415
未払費用否認	5,075	17,277
投資有価証券等評価損	2,062	2,248
退職給付に係る負債	49,980	47,908
繰越欠損金	7,589	7,105
未実現利益	2,943	3,391
その他	20,832	21,539
繰延税金資産小計	124,280	141,981
評価性引当額	△29,150	△20,644
繰延税金資産合計	95,130	121,337
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	△2,653	△2,512
その他有価証券評価差額金	△6,656	△1,189
固定資産圧縮積立金	△4,993	△4,480
退職給付信託設定益	—	△1,947
その他	△3,458	△3,272
繰延税金負債合計	△17,760	△13,400
繰延税金資産の純額	77,370	107,937

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	43,206百万円	61,956百万円
固定資産—繰延税金資産	35,587	47,338
流動負債—その他の流動負債	△121	△66
固定負債—その他の固定負債	△1,302	△1,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額増減	18.2	564.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	26.4	△348.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	△81.2
外国税率差異	4.0	133.5
試験研究費税額控除	△12.7	261.7
外国法人税の損金算入	2.7	△103.1
住民税均等割	1.4	△22.5
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.5	△18.2
その他	△3.0	△6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3	413.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国法人税の損金算入」, 「住民税均等割」及び「外国子会社からの配当に係る源泉税」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行なっています。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1.6%は、「外国法人税の損金算入」2.7%, 「住民税均等割」1.4%, 「外国子会社からの配当に係る源泉税」0.5%, 「その他」△3.0%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、前連結会計年度において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,690百万円減少し、法人税等調整額が5,691百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が60百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は284百万円減少し、土地再評価差額金が257百万円増加しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	65,749	4,326	70,075	146,876
駐車場	548	△423	125	2,008
商業用施設	3,653	314	3,967	49,976
その他	28,371	△246	28,125	77,846
合計	98,321	3,971	102,292	276,706

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,563	5,723	2,840	—
駐車場	146	8	138	—
商業用施設	1,312	402	910	—
その他	3,391	1,461	1,930	14
合計	13,412	7,594	5,818	14

- (注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。
2 その他損益は、固定資産売却益であり、営業外収益に計上しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	70,075	△7,126	62,949	140,504
駐車場	125	△11	114	551
商業用施設	3,967	△74	3,893	29,641
その他	28,125	△452	27,673	96,658
合計	102,292	△7,663	94,629	267,354

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	9,396	6,061	3,335	8,715
駐車場	41	6	35	—
商業用施設	1,335	426	909	19,717
その他	3,533	1,881	1,652	4
合計	14,305	8,374	5,931	28,436

- (注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。
2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産廃却損であり、特別利益及び営業外費用に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つを報告セグメントとしています。

・各セグメントに属する主な事業、製品・サービス

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	405,427	184,731	396,453	430,669	1,417,280	38,564	1,455,844	—	1,455,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,932	3,905	15,254	4,185	33,276	24,310	57,586	△57,586	—
計	415,359	188,636	411,707	434,854	1,450,556	62,874	1,513,430	△57,586	1,455,844
セグメント利益 (営業利益又は損失)	24,098	△3,240	10,256	39,570	70,684	1,261	71,945	△8,692	63,253
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,926	6,243	11,586	14,580	38,335	900	39,235	4,054	43,289
持分法投資利益 又は損失	376	—	1,150	△316	1,210	△2,914	△1,704	3	△1,701
有形固定資産の 増加額(注5)	10,947	12,483	13,945	16,613	53,988	1,500	55,488	8,462	63,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,768百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	443,304	161,106	393,258	497,208	1,494,876	44,512	1,539,388	—	1,539,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,172	7,033	11,509	3,000	30,714	25,341	56,055	△56,055	—
計	452,476	168,139	404,767	500,208	1,525,590	69,853	1,595,443	△56,055	1,539,388
セグメント利益 (営業利益又は損失)	△2,273	△48,996	12,693	58,444	19,868	2,115	21,983	65	22,048
その他の項目									
減価償却費(注4)	6,626	6,373	11,888	15,839	40,726	1,066	41,792	4,948	46,740
持分法投資利益 又は損失	△214	—	971	△362	395	1,040	1,435	△268	1,167
有形固定資産の 増加額(注5)	7,504	5,909	13,878	18,547	45,838	1,539	47,377	3,451	50,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△724百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用789百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
697,806	270,889	265,772	31,448	171,035	18,894	1,455,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
309,963	4,903	17,470	39	25,202	48	357,625

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	154,261	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
742,465	336,173	258,875	23,102	139,937	38,836	1,539,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
304,299	5,031	18,987	20	21,337	62	349,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	175,853	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	2	172	—	174	1	175	—	175

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	24	56	—	80	1	81	—	81

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	522	—	2,627	—	3,149	430	3,579	15	3,594
当期末残高	4,072	—	16,271	—	20,343	2,932	23,275	26	23,301

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	616	—	2,672	—	3,288	402	3,690	14	3,704
当期末残高	3,421	—	16,080	—	19,501	2,530	22,031	12	22,043

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連 会社	(株)IHI ファイナンス サポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング 業等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	71,112	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	10,478 1,326
	Estaleiro Atlântico Sul S.A	ブラジル ペルナン ブコ州	459 百万BRL	製造業	所有 間接 20.1 (注3)	債務保証	工事代金支払債 務保証 (注4) 金融機関借入金 債務保証 (注5)	5,872 13,541	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

3 当社のJEIに対する議決権所有割合60.4%に、JEIのEASに対する議決権所有割合33.3%を乗じた比率を記載しています。

4 工事代金支払債務保証については、EASによる発注先への支払債務に対して債務保証を行なっています。

5 金融機関借入金債務保証については、EASの金融機関からの借入に関してJEIが行なっている債務保証に対し、当社が再保証を行なっている金額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連 会社	(株)IHI ファイナンス サポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング 業等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	70,392	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	20,830 3,055

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	益 和明	—	—	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役 役会長	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引 (注2) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	8,293 3,615 9,662 154,232 76,345	— — 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形及び売掛金 前受金 —	1,823 43,800 25,228 5,240

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	金 和明	—	—	(一財)日本航空機 エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役 役会長	(一財)日本航空 機エンジン協会 との営業取引 (注2) ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金の受入 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	6,512 2,439 10,848 175,368 117,406	— — 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形 及び売掛金 前受金 —	2,985 51,043 22,762 6,571

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連 会社	(株)IHIフ ァイナンス サポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリ ング業等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	172,921	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	56,932 90

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	㈱IHIファイナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注2)	166,031	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	56,214 374

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジャパン マリンユナイテッド㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ジャパン マリンユナイテッド㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	205,938	218,992
固定資産合計	150,588	147,759
流動負債合計	151,773	169,389
固定負債合計	58,613	51,954
純資産合計	146,140	145,408
売上高	283,712	332,749
税引前当期純利益金額	7,869	1,168
当期純利益金額	5,786	1,134

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	224円03銭	206円16銭
1株当たり当期純利益金額	5円88銭	0円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円88銭	0円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,082	1,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,082	1,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,543,507	1,543,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,944	1,468
(うち新株予約権) (千株)	1,944	1,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	—	新株予約権3種類(新株予約権の総数621個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①平成19年7月23日開催の取締役会決議、⑧平成26年7月22日開催の取締役会決議 及び ⑨平成27年7月21日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第36回無担保社債	平成24年 3月9日	10,000	10,000 (10,000)	1.000	無	平成29年 3月9日	社債償還 資金
当社	第37回無担保社債	平成24年 10月15日	10,000	10,000	0.740	無	平成29年 10月13日	社債償還 資金
当社	第38回無担保社債	平成25年 6月14日	10,000	10,000	1.110	無	平成32年 6月12日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
当社	第39回無担保社債	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.389	無	平成31年 6月17日	社債償還 資金
当社	第40回無担保社債	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.592	無	平成33年 6月17日	社債償還 資金
当社	第41回無担保社債	平成26年 12月10日	10,000	10,000	0.287	無	平成31年 12月10日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
当社	第42回無担保社債	平成26年 12月10日	10,000	10,000	0.490	無	平成33年 12月10日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
合計		—	70,000	70,000 (10,000)	—	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,545	36,646	0.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,590	57,904	1.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,046	4,956	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	192,320	187,085	0.80	平成29年4月～ 平成45年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,174	12,968	—	平成29年4月～ 平成47年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	17,000	5,000	0.10	—
合計	340,675	304,559	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45,697	44,857	37,716	48,392
リース債務	3,622	2,551	1,890	1,603

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	340,762	688,271	1,058,195	1,539,388
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(百万円)	△428	△4,030	△45,313	△1,639
親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 (△)(百万円)	△48	△3,907	△34,285	1,529
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△0.03	△2.53	△22.21	0.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△0.03	△2.50	△19.68	23.20

(注) 第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] に記載の金額は百万円未満を四捨五入表示しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,798	31,188
受取手形	2,063	2,230
売掛金	197,441	202,181
製品	51	69
仕掛品	163,059	163,348
原材料及び貯蔵品	92,085	101,215
前払金	16,103	29,447
前払費用	5,186	6,684
繰延税金資産	28,958	44,800
未収入金	38,231	26,245
短期貸付金	72,504	75,232
その他	4,302	8,099
貸倒引当金	△4,928	△9,635
流動資産合計	630,857	681,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 102,727	※4 95,961
構築物（純額）	6,134	5,880
船渠・船台（純額）	904	743
機械及び装置（純額）	※4 30,490	※4 27,279
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	98	※4 98
工具器具備品（純額）	8,334	※4 9,202
土地	45,413	※4 51,422
リース資産（純額）	7,732	7,622
建設仮勘定	3,457	5,404
有形固定資産合計	205,293	203,616
無形固定資産		
のれん	26	12
特許使用権	8,191	6,530
借地権	9	9
施設利用権	34	32
ソフトウェア	9,362	※4 10,019
リース資産	29	13
その他	104	67
無形固定資産合計	17,759	16,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 80,566	※1 55,997
関係会社株式	※1 137,217	※1 147,532
出資金	1,086	1,073
関係会社出資金	11,566	17,200
長期貸付金	12,921	7,343
繰延税金資産	22,799	34,480
その他	13,206	15,371
貸倒引当金	△689	△610
投資その他の資産合計	278,675	278,389
固定資産合計	501,729	498,690
資産合計	1,132,586	1,179,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,066	3,484
買掛金	138,295	153,016
短期借入金	96,563	69,449
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,392	2,858
未払金	21,127	27,883
未払費用	52,738	73,796
未払法人税等	11,520	4,063
前受金	81,722	115,370
預り金	843	911
賞与引当金	10,324	8,749
役員賞与引当金	401	—
保証工事引当金	26,819	33,479
受注工事損失引当金	20,000	46,938
その他	1,951	2,675
流動負債合計	487,768	557,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	162,147	167,488
リース債務	5,847	5,220
預り敷金・保証金	9,772	9,086
退職給付引当金	111,702	105,135
関係会社損失引当金	27,374	4,644
資産除去債務	143	96
その他	51,489	55,666
固定負債合計	438,477	407,338
負債合計	926,245	965,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	15	9
資本剰余金合計	54,535	54,529
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,041	9,749
特定事業再編投資損失準備金	473	485
繰越利益剰余金	14,361	37,078
利益剰余金合計	30,959	53,397
自己株式	△654	△564
株主資本合計	192,006	214,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,346	△331
繰延ヘッジ損益	240	△169
評価・換算差額等合計	13,587	△501
新株予約権	747	757
純資産合計	206,340	214,783
負債純資産合計	1,132,586	1,179,799

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 689,269	※1 734,807
売上原価	※1 599,925	※1 663,731
売上総利益	89,343	71,076
販売費及び一般管理費	※2 78,092	※2 83,451
営業利益又は営業損失(△)	11,251	△12,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 28,155	※1 37,064
為替差益	5,428	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,413	—
その他	※1 1,301	※1 2,729
営業外収益合計	37,298	39,793
営業外費用		
支払利息	※1 2,576	※1 2,411
為替差損	—	4,999
その他	※1 9,581	※1 10,019
営業外費用合計	12,157	17,430
経常利益	36,392	9,987
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 28,566
退職給付信託設定益	—	6,358
投資有価証券売却益	—	1,505
特別利益合計	—	36,430
特別損失		
契約納期遅延に係る費用	—	※4 25,893
関係会社株式評価損	622	1,918
関係会社損失引当金繰入額	648	1,606
関係会社事業損失	※5 30,538	—
関係会社出資金評価損	1,769	—
特別損失合計	33,578	29,417
税引前当期純利益	2,813	17,001
法人税、住民税及び事業税	11,609	7,417
法人税等調整額	△9,028	△22,114
法人税等合計	2,581	△14,697
当期純利益	232	31,698

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接費	(注)				
1 直接材料費		129,216	(21.6)	134,966	(20.3)
2 直接経費		171,791	(28.6)	170,442	(25.7)
3 自製品費		182,813	(30.5)	203,351	(30.6)
4 用役費		34,277	(5.7)	39,511	(6.0)
II 加工費		518,099	86.4	548,272	82.6
III 原価差額		33,786	5.6	35,451	5.3
IV 保証工事引当金繰入額		1,220	0.2	△409	△0.1
V 受注工事損失引当金繰入額		26,819	4.5	33,479	5.1
売上原価合計		20,000	3.3	46,938	7.1
		599,925	100.0	663,731	100.00

(注) 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度62,319百万円、当事業年度70,241百万円です。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用しています。

原価は原則として実際額で計算していますが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課しています。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦していますが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約31%、当事業年度約29%です。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	42,308	58,498	△665	219,535
会計方針の変更による累積的影響額								△13,880	△13,880		△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	28,428	44,618	△665	205,655
当期変動額											
剰余金の配当								△13,891	△13,891		△13,891
当期純利益								232	232		232
固定資産圧縮積立金の取崩						△548		548	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						484		△484	—		—
特定事業再編投資損失準備金の積立							473	△473	—		—
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△1	△1						18	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△64	473	△14,067	△13,658	10	△13,648
当期末残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,655	100	5,755	620	225,912
会計方針の変更による累積的影響額					△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,655	100	5,755	620	212,031
当期変動額					
剰余金の配当					△13,891
当期純利益					232
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,690	140	7,831	126	7,957
当期変動額合計	7,690	140	7,831	126	△5,691
当期末残高	13,346	240	13,587	747	206,340

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006
当期変動額											
剰余金の配当								△9,261	△9,261		△9,261
当期純利益								31,698	31,698		31,698
固定資産圧縮積立金の取崩						△530		530	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						238	12	△250	—		—
特定事業再編投資損失準備金の積立											—
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			△5	△5						95	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△292	12	22,717	22,437	89	22,520
当期末残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	△564	214,527

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,346	240	13,587	747	206,340
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,346	240	13,587	747	206,340
当期変動額					
剰余金の配当					△9,261
当期純利益					31,698
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,678	△410	△14,088	10	△14,077
当期変動額合計	△13,678	△410	△14,088	10	8,443
当期末残高	△331	△169	△501	757	214,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、貸与リース物件、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(4) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

(5) 受注工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(7) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

(3) ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	144百万円 (注1)	144百万円 (注2)
投資有価証券	646 (注3)	646 (注3)
合計	790	790

(注) 1 関係会社の借入金(短期借入金44百万円, 長期借入金21百万円)に係る担保です。

2 関係会社の借入金(短期借入金21百万円)に係る担保です。

3 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために, 鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

2 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し, 保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	19,413百万円 (注2)	㈱I H I インフラシステム 12,056百万円
㈱I H I インフラシステム	12,257	㈱UN I G E N 10,600
(一財)日本航空機エンジン協会	7,728	(一財)日本航空機エンジン協会 6,405
IHI Charging Systems International GmbH	6,772	IHI Charging Systems International GmbH 6,197
㈱UN I G E N	6,300	ALPHA Automotive Technologies LLC 1,811
IHI Ionbond AG	5,109	新潟原動機㈱ 1,680
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,067 (注2)	I H I グループ健康保険組合 688
新潟原動機㈱	2,520	日本エアロフォージ㈱ 590
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,000	Rio Bravo Fresno 394 (注3)
I H I グループ健康保険組合	786	Rio Bravo Rocklin 383 (注3)
日本エアロフォージ㈱	590	IHI Southwest Technologies, Inc. 326
I H I ・東芝パワーシステム㈱	437	I H I ・東芝パワーシステム㈱ 305
Rio Bravo Fresno	420 (注3)	
Rio Bravo Rocklin	408 (注3)	
IHI Southwest Technologies, Inc.	348	
石川島自動化設備 (上海) 有限公司	193	
合計	67,355	合計 41,440

(2) 保証類似行為

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
従業員の住宅資金借入保証等	7,822百万円	従業員の住宅資金借入保証等	7,026百万円
I H I グループ健康保険組合	837	I H I グループ健康保険組合	740
		IHI Charging Systems International GmbH	93
合計	8,660	合計	7,860

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
 - ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。
- 2 前事業年度末において、Estaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。)及びEASに出資しているJAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA (以下、「JEI」という。)に対する保証債務見合いで、関係会社損失引当金を計上しました。当事業年度末において、JEIが保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意したことに伴い、EASに対する保証義務が解除されるとともに、関係会社損失引当金を取り崩しました。
- 3 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産・負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	101,451百万円	102,948百万円
長期金銭債権	10,159	5,270
短期金銭債務	94,564	105,758
長期金銭債務	766	860

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	11百万円	8百万円
機械及び装置	462	2,129
車両運搬具	—	3
工具器具備品	—	14
ソフトウェア	—	1
合計	473	2,157

土地収用に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	—百万円	776百万円
合計	—	776

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	44,106百万円	44,403百万円
仕入高	164,420	159,131
営業取引以外の取引による取引高	26,871	40,728

※2 主要な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度48%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
引合費用	7,531百万円	6,735百万円
貸倒引当金繰入額	232	△842
役員・従業員給与手当(注)	22,609	22,006
旅費及び交通費	2,507	2,448
試験研究費	23,548	27,365
業務委託費	5,682	6,234
共通部門費受入額	4,070	4,666
減価償却費	2,893	4,101

(注) 前事業年度には、賞与引当金繰入額2,548百万円、退職給付費用3,937百万円が含まれており、当事業年度には、賞与引当金繰入額2,152百万円、退職給付費用3,473百万円が含まれています。

※3 固定資産売却益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

財務基盤の強化を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区の土地の一部及び賃貸用オフィスビルの共有持分の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地(17,418坪)及び構築物 東京都江東区豊洲二丁目17番1他2筆	19,717百万円
賃貸用オフィスビル (当社所有の共有持分33%のうち、全体に対する15%相当) 東京都江東区豊洲三丁目2番20号	8,714百万円
その他	135百万円

※4 契約納期遅延に係る費用

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一部のボイラ工事での溶接不適合(設計指示と異なる溶接材料の使用)への対応に伴う工事遅延などに起因して、複数の案件で契約納期を守れない可能性が高まっています。

引き続き、安全かつ確実に早期の工事完成に向けて作業を進めていきますが、契約上定められている契約納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額25,893百万円を特別損失に計上しています。

※5 関係会社事業損失

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成25年当時、世界的な石油・天然ガス需要の増大を背景とし、海洋資源開発のための海洋構造物・プラントへの投資が増加しており、中でもブラジルは世界屈指の海洋資源開発投資で注目を集めておりました。このような経営環境の中で当社は、FPSO（Floating Production, Storage and Offloading System：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）など海洋資源開発用設備を供給するとともに、将来的にはこの知見を活かして、世界第6位の排他的経済水域を有する我が国の海洋資源開発関連事業を推進するため、EASへの資本参加を実行いたしました。EASは、平成25年時点で大型の海洋構造物を建造できるブラジル国内唯一の造船所であり、ブラジル国営石油公社Petróleo Brasileiro S.A.（以下、「Petrobras」という。）向けに石油資源開発用ドリルシップ7隻、タンカー20隻等の豊富な受注残を有しており、また将来FPSO建造への参画を予定していたことから、今後更なる成長が期待されておりました。

しかし残念ながら足許で、資源価格の低落によるブラジル経済の急速な悪化に加えて、Petrobrasに関連する大規模な汚職事件の影響により、EASで施工している工事の入金遅延が発生するなど経営環境が悪化したことから、EASの財政状態及び資金繰りが大きく悪くなりました。これを受け当社は、ブラジルにおける海洋開発関連事業の戦略の再検討を進める必要があるとの判断に至り、今後のEASの事業から発生する可能性が見込まれる損失に備えて、現時点で想定可能なブラジル投資に係る損失見積額30,538百万円を、特別損失として計上しました。

この特別損失は、EASへの投資目的会社JEIへの出資に係る損失6,202百万円及びEAS・JEIの事業から発生する可能性が見込まれる損失に対する関係会社損失引当金の計上24,336百万円からなるものです。

なお、この関係会社損失引当金には、当事業年度末における当社のEAS及びJEIを被保証会社とする保証債務残高22,481百万円見合いの引当額が含まれています。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	6,231	9,751	3,520
②関連会社株式	—	—	—
合計	6,231	9,751	3,520

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①子会社株式	6,231	6,365	134
②関連会社株式	—	—	—
合計	6,231	6,365	134

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
①子会社株式	87,270	98,944
②関連会社株式	43,715	42,356

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	3,916百万円	3,603百万円
投資有価証券等評価損	19,282	24,115
未払費用否認	4,899	11,342
賞与引当金	3,661	2,744
保証工事引当金	8,814	10,257
受注工事損失引当金	6,557	14,478
退職給付引当金	35,543	33,585
関係会社損失引当金	8,876	1,422
その他	16,259	17,080
繰延税金資産小計	107,807	118,626
評価性引当額	△42,160	△29,486
繰延税金資産合計	65,647	89,140
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	△2,653	△2,512
その他有価証券評価差額金	△6,066	△849
固定資産圧縮積立金	△4,808	△4,307
退職給付信託設定益	—	△1,946
その他	△363	△246
繰延税金負債合計	△13,890	△9,860
繰延税金資産の純額	51,757	79,280

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△330.8	△66.3
試験研究費税額控除	△111.7	△21.5
評価性引当額増減	292.6	△66.0
外国法人税	28.9	8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	185.8	24.7
その他	△8.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.8	△86.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,155百万円減少し、法人税等調整額が4,199百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が3百万円減少しています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額
有形固定資産	建物	102,727	6,410	7,041	6,134	95,961	91,055
	構築物	6,134	652	171	734	5,880	24,402
	船渠・船台	904	—	118	42	743	4,012
	機械及び装置	30,490	7,772	2,515	8,467	27,279	130,895
	船舶	0	—	—	0	0	23
	車両運搬具	98	76	11	65	98	1,399
	工具器具備品	8,334	8,381	86	7,427	9,202	59,938
	土地	45,413	7,348	1,338	—	51,422	—
	リース資産	7,732	1,926	100	1,935	7,622	6,287
	建設仮勘定	3,457	32,630	30,683	—	5,404	—
	計	205,293	65,198	42,068	24,806	203,616	318,014
無形固定資産	のれん	26	—	—	14	12	60
	特許使用权	8,191	421	—	2,083	6,530	20,042
	借地権	9	—	—	—	9	—
	施設利用権	34	49	49	1	32	1,172
	ソフトウェア	9,362	3,774	75	3,041	10,019	30,581
	リース資産	29	—	2	14	13	52
	その他	104	—	—	37	67	37
	計	17,759	4,245	127	5,192	16,684	51,945

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、簿価により記載しています。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因によります。

建設仮勘定 …建物、機械及び装置、工具器具備品取得に伴う支出。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,617	5,528	900	10,245
賞与引当金	10,324	8,749	10,324	8,749
役員賞与引当金	401	—	401	—
保証工事引当金	26,819	33,479	26,819	33,479
受注工事損失引当金	20,000	46,938	20,000	46,938
関係会社損失引当金	27,374	2,078	24,808	4,644

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

(注) 第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] に記載の金額は百万円未満を切捨て表示しています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行 される日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ihl.co.jp/ihl/elec/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができます。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成26年4月1日
(第198期) 至平成27年3月31日) | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第199期第1四半期 自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)
(第199期第2四半期 自平成27年7月1日
至平成27年9月30日) | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出
平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書 | (第199期第3四半期 自平成27年10月1日
至平成27年12月31日) | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) 確認書 | (第199期第3四半期 自平成27年10月1日
至平成27年12月31日) | 平成28年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年7月21日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年2月2日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年2月22日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | |
| 平成27年7月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書 | | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出 |

(8) 訂正発行登録書

平成27年4月7日
関東財務局長に提出
平成27年4月28日
関東財務局長に提出
平成27年6月25日
関東財務局長に提出
平成27年6月26日
関東財務局長に提出
平成27年7月21日
関東財務局長に提出
平成27年8月11日
関東財務局長に提出
平成27年8月12日
関東財務局長に提出
平成27年11月12日
関東財務局長に提出
平成28年2月2日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出
平成28年2月22日
関東財務局長に提出
平成28年3月29日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IHIの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社IHIが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。